

平成 30 年度

西東京市各会計決算及び  
各基金の運用状況審査意見書

西東京市監査委員



(写)

31 西監第 74 号  
令和元年 8 月 30 日

西東京市長 丸 山 浩 一 殿

西東京市監査委員 橋 本 勇

西東京市監査委員 小 幡 勝 己

平成 30 年度西東京市各会計決算及び  
各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、平成 30 年度西東京市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類、並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。



# 目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 監査委員の除斥	1
第 4 審査の手続	1
第 5 審査の結果	1
第 6 決算の概要	2
1 総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	4
(3) 普通会計の決算状況	6
(4) 行財政改革の取組状況	13
(5) 資金事情	15
2 一般会計	19
(1) 概況	19
(2) 歳入決算の状況	22
(3) 歳出決算の状況	36
(4) 予算の流用状況	44
(5) 債務負担行為の状況	45
3 国民健康保険特別会計	49
4 下水道事業特別会計	54
5 駐車場事業特別会計	58
6 介護保険特別会計	60
7 後期高齢者医療特別会計	63
8 財産に関する調書	69
9 定額運用基金の状況	72
むすび	73
決算審査資料目次	83

## — 凡 例 —

- 1 実質収支額は、千円未満の端数を処理した後の数値で示されるのが本来であるが、本書では便宜上、千円未満の端数を処理しない数値を実質収支額として掲げた。
- 2 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 「-」は、該当数値のないものである。
- 4 比率（％）は、原則として、小数点以下第 2 位を四捨五入した。  
構成比については、内訳の計が 100.0％とならない場合がある。  
比率が 1,000.0％以上となる場合は※※※印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。  
除数（分母）が 0 の場合は、比較欄に\*\*\*印を表示することとした。
- 5 他の自治体との比較による順位に関しては、主に東京都市監査委員会が編集した東京都 26 市決算状況資料（令和元年 8 月 7 日現在）に基づくものである。



# 平成 30 年度西東京市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 30 年度一般会計歳入歳出決算  
平成 30 年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度財産に関する調書  
平成 30 年度各基金の運用状況を示す書類

## 第 2 審査の期間

令和元年 7 月 8 日から令和元年 8 月 19 日まで

## 第 3 監査委員の除斥

本審査においては、監査委員である櫻井勉委員について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条の 2 の規定により、除斥して実施した。

## 第 4 審査の手続

この審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、決算書等の計数は正確か、予算が適正に執行されているか、財政運営が健全に行われているか等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

## 第 5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

## 第6 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 決算規模

一般会計及び各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

#### 各 会 計 決 算 表

(単位 円)

区 分		予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C (A - B)
会 計					
一	般 会 計	77,006,513,000	75,930,171,646	74,637,994,458	1,292,177,188
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	19,963,047,000	19,789,374,234	19,504,256,923	285,117,311
	下水道事業特別会計	2,434,909,000	2,263,633,325	2,065,103,559	198,529,766
	駐車場事業特別会計	152,370,000	155,637,308	141,458,036	14,179,272
	介護保険特別会計	16,862,104,000	16,790,856,235	16,501,965,333	288,890,902
	後期高齢者医療特別会計	4,582,822,000	4,589,677,136	4,554,503,737	35,173,399
	小 計	43,995,252,000	43,589,178,238	42,767,287,588	821,890,650
合 計		121,001,765,000	119,519,349,884	117,405,282,046	2,114,067,838

この歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入・繰出金が含まれており、これを控除した純計決算は、次頁のとおりである。



一般会計・特別会計純計決算表

(単位 円)

区分 会計	歳入決算額 A		歳出決算額 B		歳入歳出差引額 C (A-B)	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
一般会計	75,433,189,003	71,573,042,738	67,176,319,252	62,888,768,610	8,256,869,751	8,684,274,128
特別会計	36,127,503,032	38,429,410,300	42,270,304,945	44,484,923,723	△ 6,142,801,913	△ 6,055,513,423
合計	111,560,692,035	110,002,453,038	109,446,624,197	107,373,692,333	2,114,067,838	2,628,760,705

(各会計別内訳表)

(単位 円)

区分 会計	歳入			歳出			
	決算額 A	重複額 B	純計決算額 C (A-B)	決算額 D	重複額 E	純計決算額 F (D-E)	
一般会計	75,930,171,646	496,982,643	75,433,189,003	74,637,994,458	7,461,675,206	67,176,319,252	
特別 会計	国民健康保険特別会計	19,789,374,234	2,599,248,960	17,190,125,274	19,504,256,923	400,135,759	19,104,121,164
	下水道事業特別会計	2,263,633,325	246,315,000	2,017,318,325	2,065,103,559	28,678,661	2,036,424,898
	駐車場事業特別会計	155,637,308	0	155,637,308	141,458,036	0	141,458,036
	介護保険特別会計	16,790,856,235	2,479,500,000	14,311,356,235	16,501,965,333	45,180,393	16,456,784,940
	後期高齢者医療特別会計	4,589,677,136	2,136,611,246	2,453,065,890	4,554,503,737	22,987,830	4,531,515,907
	小計	43,589,178,238	7,461,675,206	36,127,503,032	42,767,287,588	496,982,643	42,270,304,945
合計	119,519,349,884	7,958,657,849	111,560,692,035	117,405,282,046	7,958,657,849	109,446,624,197	

純計決算額は、前年度と比べ、歳入が 15 億 5,823 万 8,997 円 (1.4%)、歳出が 20 億 7,293 万 1,864 円 (1.9%) それぞれ増加となっている。

純計決算における特別会計の歳入歳出差引額は、61 億 4,280 万 1,913 円の赤字となっており、この部分については一般会計からの繰入金<sup>1</sup>によって賄われている。

各会計の決算状況は、決算審査資料第 1 表のとおりである。

<sup>1</sup> 一般会計から特別会計への繰出しについては、基準に基づくものと赤字補填を目的としたものがある。

(2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分	年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A		119,519,349,884	117,891,797,017	1,627,552,867
歳 出 決 算 額 B		117,405,282,046	115,263,036,312	2,142,245,734
歳入歳出差引額 (A - B) C		2,114,067,838	2,628,760,705	△ 514,692,867
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		19,534,000	119,694,000	△ 100,160,000
実 質 収 支 額 (C - D) E		2,094,533,838	2,509,066,705	△ 414,532,867
単年度収支額 (E - 前年度 E) F		△ 414,532,867	198,811,051	△ 613,343,918

総計決算における歳入歳出差引額<sup>2</sup>は、前年度に引き続き黒字であり、その額は21億1,406万7,838円と前年度に比べて5億1,469万2,867円の減少となっている。歳入歳出差引額から、繰越明許費（一般会計）に係る翌年度へ繰り越すべき財源額1,953万4,000円を差し引いた実質収支額<sup>3</sup>は、20億9,453万3,838円の黒字で、この実質収支額から前年度実質収支額の25億906万6,705円を差し引いた単年度収支額<sup>4</sup>は4億1,453万2,867円の赤字となり、前年度と比べると6億1,334万3,918円の減少となっている。

なお、会計ごとの実質収支額及び単年度収支額は次のとおりであるが、詳細は各会計の項で述べる。

実 質 収 支 額 及 び 単 年 度 収 支 額 状 況 表

(単位 円)

会 計	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
一般会計	1,272,643,188	△ 265,333,405
国民健康保険特別会計	285,117,311	△ 392,090,332
下水道事業特別会計	198,529,766	169,851,105
駐車場事業特別会計	14,179,272	△ 11,150,457
介護保険特別会計	288,890,902	71,940,353
後期高齢者医療特別会計	35,173,399	12,249,869

<sup>2</sup> 歳入歳出差引額：出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金から支出された現金を単純に差し引いた額であり、形式収支とも言われる。

<sup>3</sup> 実質収支額：歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質的な収支額である。決算制度上、「繰り越すべき財源」には、継続費通次繰越、繰越明許費繰越及び事故繰越しに伴う繰越財源がある。

<sup>4</sup> 単年度収支額：実質収支額は前年度以前からの収支の累積であり、単年度のみでの収支結果を見るために、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

① 予算の執行状況

予算執行状況を予算現額と決算額の割合で見ると、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円・%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	対 予 算 収 入 率	歳 出 決 算 額	対 予 算 執 行 率
30年度	121,001,765,000	119,519,349,884	98.8	117,405,282,046	97.0
29年度	124,301,369,000	117,891,797,017	94.8	115,263,036,312	92.7
比較増減	△ 3,299,604,000	1,627,552,867	4.0	2,142,245,734	4.3

歳入決算額は、予算現額に対し14億8,241万5,116円少なく、収入率は98.8%（前年度94.8%）となっている。また、歳出決算額は、予算現額に対し35億9,648万2,954円少なく、予算に対する執行率は97.0%（前年度92.7%）となっている。

歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 表

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
30年度	121,001,765,000	121,627,148,554	119,519,349,884	165,089,785	1,961,276,991	18,568,106
29年度	124,301,369,000	124,444,251,151	117,891,797,017	185,057,728	6,385,095,976	17,699,570
比較増減	△ 3,299,604,000	△ 2,817,102,597	1,627,552,867	△ 19,967,943	△ 4,423,818,985	868,536

収入済額は、調定<sup>5</sup>額に対し21億779万8,670円少なく、収入率は98.3%（前年度94.7%）となっている。不納欠損額<sup>6</sup>は1億6,508万9,785円で、前年度より1,996万7,943円減少している。調定額に対する収入未済額<sup>7</sup>は19億6,127万6,991円となっており、前年度と比べて44億2,381万8,985円減少している。これは、主に（仮称）第10中学校整備事業費などに係る国庫支出金及び市債を平成29年度から平成30年度に繰り越したことによる

<sup>5</sup> 調定：地方公共団体が歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長が、所属年度、歳入科目、納入すべき金額及び納入義務者等の歳入内容を調査し、収入金額を決定する行為、すなわち、徴収に関する地方公共団体の内部的意思決定をいう。

<sup>6</sup> 不納欠損額：歳入決算において、時効の完成等により、既に調定している歳入で徴収ができないと認定されたものをいう。

<sup>7</sup> 収入未済額：調定によって、収入金額が決定したもののうち、何らかの事情により当該会計年度内に収納されず、翌年度に繰り越すものをいう。

ものである。

なお、不納欠損額と収入未済額で大きなものは、市税及び国民健康保険料であるが、その詳細は、それぞれの会計の項で述べる。

歳出決算の状況は、次のとおりである。

### 歳 出 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	121,001,765,000	117,405,282,046	29,925,000	3,566,557,954	97.0
29年度	124,301,369,000	115,263,036,312	4,632,595,000	4,405,737,688	92.7
比較増減	△ 3,299,604,000	2,142,245,734	△ 4,602,670,000	△ 839,179,734	4.3

支出済額は、予算現額に対し 97.0%（前年度 92.7%）となっている。不用額は、35 億 6,655 万 7,954 円で、前年度の 44 億 573 万 7,688 円と比べて 8 億 3,917 万 9,734 円の減少となっている。

### (3) 普通会計の決算状況

普通会計とは、総務省が各地方公共団体の財政状況を把握するため、毎年度実施している「地方財政状況調査」において、統計上統一的に用いられている会計区分のことである。地方公共団体ごとに異なる会計を統一的に把握するために、普通会計では、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめることとされ、一般会計の中で公営事業会計（原則として、料金等の収入によって賄われるもの）に係る収支が経理されている場合は、これに係る収支を普通会計から分離して、公営事業会計において経理されたものとして取り扱うこととされている。

本市においては、特別会計は公営事業会計とされ、一般会計のみが普通会計とされており、そのうち介護サービス事業に係る経費等については公営事業会計に該当するため、普通会計から分離して経理すべきものとして一般会計から除いている。

普通会計における決算状況は、次頁のとおりである。

普通会計決算状況表

(単位 千円)

区分	年度	30年度	29年度	比較増減
歳入決算額 A		75,743,341	71,805,359	3,937,982
歳出決算額 B		74,451,164	70,147,688	4,303,476
歳入歳出差引額 (A - B) C		1,292,177	1,657,671	△ 365,494
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		19,534	119,694	△ 100,160
実質収支額 (C - D) E		1,272,643	1,537,977	△ 265,334
単年度収支額 (E - 前年度 E) F		△ 265,334	93,860	△ 359,194
積立金 G		1,170,609	1,051,559	119,050
繰上償還額 H		0	0	0
積立金取崩し額 I		1,170,000	1,310,000	△ 140,000
実質単年度収支額 (F+G+H-I) J		△ 264,725	△ 164,581	△ 100,144

注 実質単年度収支額とは、単年度収支に、黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩し額を差し引いた額である。

① 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入を年度別に比べると、次のとおりである。なお、ここでいう収入は、使途に制限のないもの（以下「一般財源等」という。）及び使途があらかじめ制限されているもの（以下「特定財源」という。）で、歳入の決算額を指すものである。

経常的収入・臨時的収入状況表

(単位 千円・%)

区分	年度	30年度		29年度		28年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入		56,238,972	74.2	55,517,189	77.3	54,300,526	77.1
臨時的収入		19,504,369	25.8	16,288,170	22.7	16,114,899	22.9
合計		75,743,341	100.0	71,805,359	100.0	70,415,425	100.0

経常的収入と臨時的収入の構成割合は、74.2%対25.8%となっている。

経常的収入は、前年度と比べると7億2,178万3千円(1.3%)の増加となっている。増の主なものは、子どものための教育・保育給付交付金(私立保育園・小規模保育事業等)などの国庫支出金が4億7,770万円、自立支援給付費負担金などの都支出金が4億7,757万2千円、市民税などの地方税が3億6,647万6千円であり、減の主なものは、地方消費税交付金が5億7,222万6千円である。

臨時的収入は、前年度と比べると 32 億 1,619 万 9 千円（19.7%）の増加となっている。増の主なものは、（仮称）第 10 中学校整備事業や臨時財政対策債などの地方債が 33 億 5,033 万 9 千円、不動産売却収入などの財産収入が 4 億 9,786 万 3 千円であり、減の主なものは、特別緑地保全地区指定促進補助金などの都支出金が 3 億 9,568 万 9 千円、臨時福祉給付金給付事業費補助金などの国庫支出金が 2 億 2,770 万 1 千円である。

## ② 経常的経費と臨時的経費

経常的経費と臨時的経費を年度別に比べると、次のとおりである。

なお、ここでいう経費は、歳出の決算額を指すものであり、その財源としては、一般財源等及び特定財源で構成されている。

経常的経費・臨時的経費状況表

（単位 千円・%）

区分	年度	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経常的経費		59,146,100	79.4	57,511,755	82.0	56,520,076	82.2
臨時的経費		15,305,064	20.6	12,635,933	18.0	12,225,621	17.8
合 計		74,451,164	100.0	70,147,688	100.0	68,745,697	100.0

経常的経費と臨時的経費の構成割合は、79.4%対 20.6%となっている。経常的経費は、前年度と比べると 16 億 3,434 万 5 千円（2.8%）の増加となっている。増の主なものは、介護給付費・訓練等給付費等、保育所運営委託料（私立認可保育園）などの扶助費<sup>8</sup>が 6 億 5,145 万 7 千円、一般職定年退職手当などの人件費が 4 億 5,274 万 1 千円、保育士等キャリアアップ補助金などの補助費等が 2 億 8,226 万 9 千円であり、減の主なものは、路面補修等工事などの維持補修費が 3,963 万 8 千円、合併特例債などの公債費が 3,223 万 5 千円である。

臨時的経費は、前年度と比べると 26 億 6,913 万 1 千円（21.1%）の増加となっている。増の主なものは、（仮称）第 10 中学校整備事業費や小学校特別教室空調設備整備事業費などの投資的経費が 20 億 9,786 万 9 千円、まちづくり整備基金積立金などの積立金が 13 億 1,390 万 1 千円、超過交付返還金などの補助費等が 5,630 万円であり、減の主なものは、臨時福祉給付金などの扶助費が 3 億 9,415 万 7 千円、下水道事業特別会計繰出金や国民健康保険特別会計繰出金などの繰出金が 1 億 6,675 万 7 千円、一般職普通退職手当（勸奨）などの人件費が 1 億 5,506 万 7 千円である。

<sup>8</sup> 扶助費：社会保障制度の一環として、生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出される経費である。

③ 主要財務比率の推移

財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

主 要 財 務 比 率 推 移 表

区分 \ 年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
財政力指数（単年度）	0.905	0.907	0.908	0.902	0.885
経常収支比率（%）	95.3	95.1	95.8	92.5	96.1
経常一般財源等比率（%）	94.7	94.9	94.1	98.8	94.4
公債費負担比率（%）	12.4	12.9	14.1	13.6	14.9
公債費比率（%）	5.9	5.6	6.3	6.5	7.1

ア 財政力指数（単年度）

この指数は、市の財政上の能力を判断する指標として用いられ、普通交付税の算定に関連し、標準的な地方公共団体における標準的な財政需要に充当することができる標準的な収入の割合として示される理論上の値である。

この指数は、（基準財政収入額）÷（基準財政需要額）で算定され、この数値が「1」で収入と需要が均衡するわけであるが、「1」を下回るとは、標準的な行政を行うための財政力が不足することを意味し、そのような地方公共団体には普通交付税が交付されることとなる。

本年度の指数は0.905で、前年度の0.907に比べ0.002ポイント低下している。これは、分子の「基準財政収入額」が1.7%の減となったのに対し、分母の「基準財政需要額」は1.5%の減であったことによるものである。

本市の指数は、都内26市の中では17位（前年度17位）である。

イ 経常収支比率

この比率は、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、財政運営上の重要な比率とされている。

「財政構造の弾力性」とは、一般的には社会経済情勢や地域社会の状態の変化に伴う臨時の財政需要に対する適応力の程度を表すものとされている。

この比率は、（経常経費充当一般財源等）÷（経常一般財源等総額）×100で算定される。

分子となる「経常経費充当一般財源等」とは、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された「経常一般財源等」の額である。

分母となる「経常一般財源等」とは、地方税(普通税)、地方譲与税、地方消費税交付金、普通交付税、臨時財政対策債<sup>9</sup>など毎年度経常的に収入され、かつ、自由にその用途を決定しうる財源である。

本年度の比率は95.3%で、前年度の95.1%に比べ0.2ポイント上昇している。これは、分子の「経常経費充当一般財源等」が、公債費や補助費等などが減少したものの、人件費や繰出金などの増加により0.2%の増となったのに対し、分母の「経常一般財源等」は、地方税などが増加したものの、地方消費税交付金などの減少により0.03%の増であったことによるものである。

経常収支比率は、通常80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。本年度は0.2ポイント増の95.3%と上昇し、依然として財政の硬直化が継続している。待機児童対策費や介護保険及び後期高齢者医療特別会計への繰出金を含めた社会保障関係経費などの経常的経費は今後も増加することが見込まれるため、引き続き厳しい財政状況が続くものと考えられる。

本市の比率は、都内26市の中では18位(前年度23位)である。

性質別経費の経常収支の年度別推移は、次頁のとおりである。

---

<sup>9</sup> 臨時財政対策債：地方交付税の財源不足分の負担について、時限的に国と地方で折半し、地方が負担する分を臨時財政対策債により補填する制度。減少した地方交付税の代替であり、元利償還金相当額が基準財政需要額に算入される。



## 経 常 収 支 状 況 表

(単位 千円・%)

区 分		30 年 度		29 年 度		28 年 度	
		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率
経 常 的 経 費	人 件 費	9,393,805	23.6	9,129,894	23.0	9,334,716	24.0
	扶 助 費	5,310,006	13.4	5,398,946	13.6	4,953,867	12.7
	公 債 費	5,800,987	14.6	5,955,252	15.0	6,473,384	16.6
	物 件 費	7,902,646	19.9	7,824,814	19.7	7,491,398	19.2
	維 持 補 修 費	169,117	0.4	208,389	0.5	220,849	0.6
	補 助 費 等	4,474,679	11.3	4,603,458	11.6	4,364,690	11.2
	繰 出 金	4,813,705	12.1	4,656,052	11.7	4,445,834	11.4
	投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	284	0.0	714	0.0	386	0.0
	計	37,865,229	95.3	37,777,519	95.1	37,285,124	95.8
経 常 一 般 財 源 等		39,730,722	—	39,717,953	—	38,926,483	—

注 経常一般財源等には、市税（都市計画税を除く。）、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金等、普通交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債、経常的に収入される使用料、財産収入及び諸収入のうち用途の特定されないものが含まれている。これに対して、特定財源には国庫支出金、都支出金等がある。

### ウ 経常一般財源等比率

この比率は、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が100%を超えるほど経常一般財源等に余裕があるとされている。

この比率は、 $(\text{経常一般財源等収入額}) \div (\text{標準財政規模}) \times 100$  で算定される。

なお、この比率の算定における経常一般財源等収入額は、臨時財政対策債を含めない数値である。

本年度の比率は94.7%で、前年度の94.9%に比べ0.2ポイント低下している。これは、分子の「経常一般財源等収入額」が、地方税などが増加したものの、地方消費税交付金などの減少により0.8%の減となったのに対し、分母の「標準財政規模」は0.5%の減であったことによるものである。

なお、「標準財政規模」とは、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な経常一般財源等の総量を示すもので、普通交付税に関連して算定され各種の財政分析指標の基礎数値として用いられている。

### エ 公債費負担比率

この比率は、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源等が、一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源等の用途の自由度を制約しているかを見るこ

とにより、財政構造の弾力性を判断するものである。

この比率は、(公債費充当一般財源等) ÷ (一般財源等総額) ×100 で算定される。

この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

本年度の比率は12.4%で、前年度の12.9%に比べ0.5ポイント低下している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、臨時財政対策債や教育・福祉施設等整備事業債などの元利償還金が増加したものの、合併特例債や臨時税収補てん債などの元利償還金の減少により2.6%の減となったのに対し、分母の「一般財源等総額」は、地方消費税交付金などが減少したものの、財産収入や地方税などの増加により0.8%の増であったことによるものである。

本年度、数値は改善したが、臨時財政対策債や教育・福祉施設等整備事業債において多額の借入れを行っていることから、今後も引き続きその推移に留意する必要がある。本市の比率は、都内26市の中では25位(前年度25位)である。

#### オ 公債費比率

この比率は、標準財政規模に対する公債費充当一般財源等の割合で、財政構造の健全性を判断する指標として用いられる。

この比率が高いと、将来財政硬直化の一因になるとされており、10%を超えないことが望ましいとされている。

この比率は、(公債費充当一般財源等) ÷ (標準財政規模) ×100 で算定されるが、この算定における標準財政規模、公債費充当一般財源等は、「災害復旧費等に係る基準財政需要額<sup>10</sup>」を控除した後の数値である。

本年度の比率は5.9%で、前年度の5.6%に比べ0.3ポイント上昇している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、教育・福祉施設等整備事業債の元利償還金が増加したことなどにより4.2%の増となったのに対し、分母の「標準財政規模」は0.1%の増であったことによるものである。

#### ④ 将来にわたる実質的な財政負担

地方公共団体の財政状況を見るには、単年度の収支状況のみでなく、地方債、債務負担行為等のように将来の財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況についても、併せて総合的に把握する必要があるとされている。

そこで、地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担を、(地

<sup>10</sup> 災害復旧費等に係る基準財政需要額：本市の場合、主なものは、臨時財政対策債、合併特例債に係る基準財政需要額である。

方債現在高) + (債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額) - (積立金現在高) で算出し、実質的将来財政負担額としている。この「実質的将来財政負担額」を「標準財政規模」で除したものが「実質債務残高比率」である。

本年度の実質債務残高比率は 142.7% で、前年度の 143.7% に比べ 1.0 ポイント低下している。これは、分子の「実質的将来財政負担額」が、地方債現在高は増加したものの、債務負担行為翌年度以降支出予定額の減少と積立金現在高の増加により 1.2% の減となったのに対し、分母の「標準財政規模」は 0.5% の減であったことによるものである。

「実質債務残高比率」の適正な水準がどの程度かは示されていないが、他団体の傾向や類似団体との比較を行い、指標の動向に注意する必要がある。

ちなみに、都内 39 市町村の平均は、本年度のデータはまだ公表されていないが、平成 28 年度 110.5%、平成 29 年度 105.5% となっている。

将来にわたる実質的な財政負担の年度別推移は、次のとおりである。

将来にわたる実質的な財政負担状況表

(単位 千円・%)

区分	年度	30 年度	29 年度	28 年度
地方債現在高 A		56,429,231	54,263,324	55,409,719
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B		6,277,973	8,074,914	5,206,967
積立金現在高 C		7,068,348	5,997,856	6,339,498
実質的将来財政負担額 (A+B-C) D		55,638,856	56,340,382	54,277,188
標準財政規模 E		38,995,248	39,201,960	39,022,961
実質債務残高比率 (D ÷ E) F		142.7	143.7	139.1

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定義された指標として「将来負担比率」がある。この比率は、対象となる債務について、一般会計等、公営事業会計、一部事務組合、地方公社の債務が含まれる点、普通交付税に算入されている元利償還金に係る基準財政需要額を勘案している点が実質債務残高比率との主な相違点である。

本年度の「将来負担比率」は 25.2% (前年度 19.2%) であり、同法による早期健全化基準の 350.0% を大きく下回っている。

#### (4) 行財政改革の取組状況

本市は、平成 26 年度から令和 5 年度までを取組期間とする第 4 次行財政改革大綱に基づき、「経営の発想に基づいた将来への備え」、「選択と集中による適正な行政資源の配分」、「効果的なサービス提供の仕組みづくり」及び「安定的な自主財源の確保」の 4 つの視点を基本方針として行財政改革の取

組を進めてきており、本年度は、この方針に沿った全 90 の項目からなるアクションプランに取り組んできたところである。

本年度の行財政改革の取組による財政効果については、次のとおりである。

### 平成 30 年度における第 4 次行財政改革の財政効果一覧

(単位 千円)

アクションプランの実施体系	平成30年度効果			備 考
		うち臨時的なもの	うち経常的なもの	
I 経営の発想に基づいた将来への備え	614,365	62,095	552,270	
評価・検証に基づく効果的・効率的な行財政運営と予算編成手法の充実	551,630	0	551,630	(経) 事務事業評価 (経)・(臨) 予算編成業務改革(経常経費の抑制)
受益者負担の適正化	640	0	640	(経) 市民農園の負担金の見直し・新たな付加価値の創造
特別会計の健全化	62,095	62,095	0	(臨) 国民健康保険特別会計に対する一般会計からの基準外繰出金の抑制 下水道事業特別会計に対する一般会計からの基準外繰出金の抑制
II 選択と集中による適正な行政資源の配分	255,386	628	254,758	
行政運営内部の固定的な経費の削減	65,304	628	64,676	(経) 人件費の抑制(時間外勤務の縮減) (経) ごみ収集業務における効果的な収集ルート等の検討 (臨) 投開票事務の見直し・効率化
補助金、負担金等の適正化と財政支援団体の見直し	115,929	0	115,929	(経) 財政支援団体の見直し(商工会) 一部事務組合等の負担金の見直し(昭和病院企業団、柳泉園組合)
行政評価等による重点施策、事業の見極めと資源の重点配分	74,153	0	74,153	(経) 施策評価の効果的運用 定員管理の適正化
III 効果的なサービス提供の仕組みづくり	20,095	0	20,095	
民間活力の活用促進	20,095	0	20,095	(経) 高齢者施設の運営体制の見直し 指定管理者制度の効果的活用 (スポーツ施設)
IV 安定的な自主財源の確保	500,233	500,103	130	
市有財産の有効活用による歳入の確保	496,545	496,545	0	(臨) 未利用市有地等の処分・有効活用 (泉小学校跡地、共用車、ピアノ)
新たな歳入項目の創出	3,688	3,558	130	(経) 公共施設財産貸付料収入の検討 (臨) 寄附金制度等の検討
その他	99,233	99,233	0	
	99,233	99,233	0	(臨) 各種事務機器類の再リース
合 計	1,489,312	662,059	827,253	

(出典：企画部企画政策課資料から)

本年度の実績として、歳出面では、主に「評価・検証に基づく効果的・効率的な行財政運営と予算編成手法の充実」における「予算編成業務改革」や「補助金、負担金等の適正化と財政支援団体の見直し」における「一部事務組合等の負担金の見直し」として柳泉園組合の負担金の見直しなどにより経常的経費の抑制を図っている。また、歳入面では、「市有財産の有効活用による歳入の確保」における「未利用市有地等の処分・有効活用」として泉小学校跡地の処分により臨時的な歳入の確保を図っている。

今後も、財政の硬直化や社会経済情勢の変化などに的確に対応し、行政サービスを確実に提供し続けるため、更なる行財政改革の推進に努められたい。

#### (5) 資金事情

年度途中の予算の執行段階では収入時期と支払時期が必ずしも一致しないことから、一時的に資金の過不足が生じることとなり、一時借入れや余裕資金の運用が必要になる。

一時的な資金不足に対しては、財政調整基金、まちづくり整備基金等の積立基金を一定程度保有していることから、基金からの繰替運用（借入れ）により対応しており、民間市場から借り入れる場合と比べてコストの軽減が図られている。

本年度は、積立基金から 62 億 5,000 万円（年間累計額）の繰替運用を行っており、その支払利子<sup>11</sup>は 10 万 2,236 円で、前年度と比べると 3 万 5,169 円（25.6%）の減少となっている。なお、繰替運用については、いずれも、出納閉鎖期日までに全て当該基金に繰戻し（返済）されていることが確認された。

一方、余裕資金については、有利性、運用期間等を考慮し、歳計現金 20 億円（年間累計額）を定期預金により運用し、利子収入<sup>12</sup>は 5 万 903 円であった。

資金管理においては、基金の保有（高）状況及び市中金利の動向に留意しつつ、予算執行計画書、収支予定表等を活用し、的確な現金収支の把握に努め、計画的かつ効率的な資金運用を行うことが肝要である。

本年度における各会計の現金の収支状況は、次頁のとおりである。

---

<sup>11</sup> 支払利子の利率は定期預金の利率に準じて設定しており、本年度は 0.010%の利率による支払利子となっている。

<sup>12</sup> 定期預金の利率は預入時期、期間により決定しており、本年度は 0.010%で運用した利子収入となっている。

平成 30 年度各会計収支実績及び資金運用状況表

(単位 円)

区分	月	平成30年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
取	入	2,967,170,781	8,810,761,651	13,931,162,858	7,541,344,314	8,044,832,999	9,769,984,240	6,195,636,606
	一般会計	1,966,733,785	5,451,284,818	10,518,181,334	3,610,578,663	5,306,848,740	5,912,872,253	2,438,933,098
	特別会計	1,000,436,996	3,359,476,833	3,412,981,524	3,930,765,651	2,737,984,259	3,857,111,987	3,756,703,508
支	出	3,859,943,975	6,846,156,925	8,330,558,900	7,509,688,746	6,845,856,716	9,592,500,608	12,206,593,551
	一般会計	3,290,226,819	4,057,183,314	5,728,164,579	4,582,658,259	3,342,108,087	5,723,051,450	8,233,260,687
	特別会計	569,717,156	2,788,973,611	2,602,394,321	2,927,030,487	3,503,748,629	3,869,449,158	3,973,332,864
取	支差引	△ 892,773,194	1,964,604,726	5,600,603,958	31,655,568	1,198,976,283	177,483,632	△ 6,010,956,945
累	計収支差引(A)	△ 892,773,194	1,071,831,532	6,672,435,490	6,704,091,058	7,903,067,341	8,080,550,973	2,069,594,028
一	時借入金残高(B)	0	0	0	0	0	0	0
一	時繰替借残高(C)	1,345,000,000	1,700,000,000	0	0	0	0	0
一	時繰替貸残高(D)	0	0	0	0	0	0	0
手	持現金(E)	1,716,000	1,716,000	1,716,000	1,716,000	1,716,000	1,716,000	1,716,000
定	期預金(F)	0	0	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0
本	年度資金残高(G) A+B+C-D-E-F	450,510,806	2,770,115,532	4,670,719,490	4,702,375,058	5,901,351,341	8,078,834,973	2,067,878,028

区分	月	11 月	12 月	平成31年 1 月	2 月	3 月	4 月	令和元年 5 月
取	入	8,025,537,334	7,335,805,652	9,607,755,603	9,416,483,065	21,397,669,471	3,216,338,737	3,258,866,573
	一般会計	4,183,177,390	3,952,383,784	5,566,841,150	5,712,533,871	16,245,328,750	1,789,305,908	3,275,168,102
	特別会計	3,842,359,944	3,383,421,868	4,040,914,453	3,703,949,194	5,152,340,721	1,427,032,829	△ 16,301,529
支	出	7,623,638,246	10,034,001,948	9,019,234,197	9,761,275,579	17,427,979,323	7,923,335,661	424,517,671
	一般会計	4,037,485,051	6,198,637,253	5,126,401,830	6,001,916,000	12,371,555,209	5,415,568,172	529,777,748
	特別会計	3,586,153,195	3,835,364,695	3,892,832,367	3,759,359,579	5,056,424,114	2,507,767,489	△ 105,260,077
取	支差引	401,899,088	△ 2,698,196,296	588,521,406	△ 344,792,514	3,969,690,148	△ 4,706,996,924	2,834,348,902
累	計収支差引(A)	2,471,493,116	△ 226,703,180	361,818,226	17,025,712	3,986,715,860	△ 720,281,064	2,114,067,838
一	時借入金残高(B)	0	0	0	0	0	0	0
一	時繰替借残高(C)	0	2,000,000,000	2,000,000,000	2,300,000,000	0	1,550,000,000	0
一	時繰替貸残高(D)	0	0	0	0	0	0	0
手	持現金(E)	1,716,000	1,716,000	1,716,000	1,716,000	1,738,000	0	0
定	期預金(F)	0	0	0	0	0	0	0
本	年度資金残高(G) A+B+C-D-E-F	2,469,777,116	1,771,580,820	2,360,102,226	2,315,309,712	3,984,977,860	829,718,936	2,114,067,838

注 (1) 歳入歳出外現金を除く。

(2) 数値は、それぞれ毎月末現在における実績である。

---

# 一 般 会 計

---





## 2 一般会計

### (1) 概況

#### ① 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

### 決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分	年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A		75,930,171,646	72,004,412,960	3,925,758,686
歳 出 決 算 額 B		74,637,994,458	70,346,742,367	4,291,252,091
歳入歳出差引額 (A - B) C		1,292,177,188	1,657,670,593	△ 365,493,405
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		19,534,000	119,694,000	△ 100,160,000
実 質 収 支 額 (C - D) E		1,272,643,188	1,537,976,593	△ 265,333,405
単年度収支額 (E - 前年度 E) F		△ 265,333,405	93,859,289	△ 359,192,694

本年度の一般会計は、当初予算額が744億4,200万円であったが、4回の補正で20億6,808万2,000円を減額し、平成29年度からの繰越明許費46億3,259万5,000円が加算されて、予算現額は770億651万3,000円となっている。歳入決算額は759億3,017万1,646円、歳出決算額は746億3,799万4,458円で、歳入歳出差引額は12億9,217万7,188円となっている。

歳入歳出差引額から、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源額1,953万4,000円を差し引いた実質収支額は、12億7,264万3,188円の黒字となっている。前年度の実質収支額15億3,797万6,593円を差し引いた単年度収支額は、2億6,533万3,405円の赤字となっている。

なお、実質収支額には令和元年度に返還予定の生活保護費などに係る国や東京都への超過交付返還金相当額が約2億6,000万円含まれている。

② 予算の執行状況

ア 歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予 算 比	調 定 比
30年度	77,006,513,000	77,069,190,693	75,930,171,646	98.6	98.5
29年度	78,114,621,000	77,633,076,468	72,004,412,960	92.2	92.7
比 較 増 減	△ 1,108,108,000	△ 563,885,775	3,925,758,686	6.4	5.8

歳入決算額は、759億3,017万1,646円で、前年度と比べ39億2,575万8,686円(5.5%)の増加となっている。増の主なものは、市債33億5,033万9,000円(76.0%)、財産収入4億9,714万9,231円(788.5%)、市税3億9,778万6,551円(1.3%)であり、減の主なものは、地方消費税交付金5億7,222万6,000円(14.7%)、株式等譲渡所得割交付金7,962万1,000円(30.7%)、配当割交付金3,847万1,000円(14.8%)である。

予算現額に対する収入率は98.6%(前年度92.2%)、調定額に対する収入率は98.5%(前年度92.7%)となっている。

不 納 欠 損 額 状 況 表

(単位 円)

年度 款別	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減
市 税	30,804,292	46,470,905	△ 15,666,613
分 担 金 及 び 負 担 金	234,200	841,250	△ 607,050
使 用 料 及 び 手 数 料	24,000	48,000	△ 24,000
諸 収 入	41,464,425	16,263,704	25,200,721
合 計	72,526,917	63,623,859	8,903,058

不納欠損額の合計は、7,252万6,917円で、前年度と比べ890万3,058円の増加となっているが、その詳細は各款で述べる。

収 入 未 済 額 状 況 表

(単位 円)

年度 款別	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減
市 税	481,229,125	520,927,076	△ 39,697,951
分 担 金 及 び 負 担 金	14,843,118	16,427,657	△ 1,584,539
使 用 料 及 び 手 数 料	2,103,900	1,341,600	762,300
国 庫 支 出 金	0	488,301,000	△ 488,301,000
都 支 出 金	10,391,000	0	10,391,000
財 産 収 入	2,890,565	2,795,721	94,844
諸 収 入	560,833,769	515,825,402	45,008,367
市 債	0	4,024,600,000	△ 4,024,600,000
合 計	1,072,291,477	5,570,218,456	△ 4,497,926,979

収入未済額の合計は、10億7,229万1,477円で、前年度と比べ44億9,792万6,979円の減少となっている。これは、主に（仮称）第10中学校整備事業費などに係る国庫支出金及び市債を平成29年度から平成30年度に繰り越したことによるものであるが、その他詳細は各款で述べる。

イ 歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

年度 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30年度	77,006,513,000	74,637,994,458	29,925,000	2,338,593,542	96.9
29年度	78,114,621,000	70,346,742,367	4,632,595,000	3,135,283,633	90.1
比 較 増 減	△ 1,108,108,000	4,291,252,091	△ 4,602,670,000	△ 796,690,091	6.8

歳出決算額は、746億3,799万4,458円で、前年度と比べ42億9,125万2,091円（6.1%）の増加となっている。増の主なものは、教育費34億6,768万323円（47.7%）、総務費15億6,649万3,568円（23.4%）、民生費8億9,091万616円（2.4%）であり、減の主なものは、土木費13億8,494万9,875円（29.5%）、衛生費2億962万6,911円（4.5%）、議会費8,848万537円（16.7%）である。

予算現額に対する執行率は、96.9%（前年度90.1%）である。

不用額は、23億3,859万3,542円で、前年度と比べ7億9,669万91円

(25.4%)の減少となっている。

## (2) 歳入決算の状況

歳入決算の状況は、決算審査資料第2表のとおりである。

歳入総額に占める割合は、基幹収入である市税が42.3%であり、国庫支出金16.3%、都支出金12.0%、市債10.2%、その他19.2%である。

なお、市税の歳入総額に占める割合の都内26市の平均は45.8%であり、本市の割合は17番目(前年度14番目)である。

歳入決算の款・項ごとの状況は、次のとおりである。

### 第1款 市 税

(単位 円・%)

項	区分	30年度					収入率		29年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
市 民 税		16,446,844,000	16,989,676,106	16,597,821,244	24,783,095	371,482,719	100.9	97.7	16,340,115,932	257,705,312	1.6
	4,410,952			3,315,117							
固 定 資 産 税		11,886,822,000	12,059,092,900	11,972,540,157	4,506,126	83,040,649	100.7	99.3	11,857,238,331	115,301,826	1.0
	994,032			1,369,944							
軽自動車税		109,452,000	119,223,900	114,847,120	410,561	4,097,219	104.8	96.2	111,857,341	2,989,779	2.7
	131,000			89,500							
市たばこ税		944,730,000	944,767,651	944,767,651	0	0	100.0	100.0	954,288,360	△9,520,709	△1.0
都 市 計 画 税		2,457,860,000	2,499,715,095	2,476,221,615	1,104,510	22,608,538	100.7	99.1	2,444,911,272	31,310,343	1.3
	219,568			320,656							
合 計		31,845,708,000	32,612,475,652	32,106,197,787	30,804,292	481,229,125	100.8	98.4	31,708,411,236	397,786,551	1.3
				5,755,552					5,095,217		

注(1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、予算現額に対し100.8%(前年度100.7%)であり、前年度と比べると3億9,778万6,551円(1.3%)の増加となっている。

増の主な要因は、個人市民税が景気の緩やかな回復と納税義務者の増により2億9,250万4,424円の増となったものの、法人市民税は主要法人の減収により3,479万9,112円の減となったことにより、市民税が2億5,770万5,312円の増となり、固定資産税では主に土地に係る評価替えにより1億1,530万1,826円の増となったことによるものである。

調定額は326億1,247万5,652円で、前年度と比べ3億4,176万1,652円(1.1%)の増加となっている。

調定額に対する収入未済額は4億8,122万9,125円で、前年度と比べ3,969万7,951円(7.6%)の減少となっている。なお、地方税法にのっとり内

部基準に基づき、本年度末現在で、6,125万9,230円（前年度比15.8%減）の執行停止<sup>13</sup>を行っている。

不納欠損額は3,080万4,292円で、前年度と比べ1,566万6,613円（33.7%）の減少となっている。

また、ふるさと納税に係る寄附金税額控除による影響額は3億4千万円程度で、前年度に比べ1億円程度の増加となっている。

なお、市税の収入状況は、決算審査資料第4表のとおりである。

税目別の徴収率の状況は、次のとおりである。

### 税 目 別 徴 収 率 表

（単位 %）

税目	年度	30 年 度			29 年 度		
		現年分	滞納分	計	現年分	滞納分	計
市 民 税		98.8	46.3	97.7	99.1	42.0	97.5
個 人		98.7	47.1	97.6	99.0	42.4	97.4
法 人		99.6	26.9	98.9	99.6	30.0	98.9
固 定 資 産 税		99.6	60.6	99.3	99.5	58.5	99.0
軽 自 動 車 税		98.6	33.5	96.2	98.7	36.9	95.8
市 た ば こ 税		100.0	—	100.0	100.0	—	100.0
都 市 計 画 税		99.6	53.9	99.1	99.4	53.1	98.7
合 計		99.2	49.6	98.4	99.3	46.2	98.2

注 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

市税総額の徴収率は、本年度は98.4%で、前年度の98.2%に比べ0.2ポイント上昇し、合併後最高の実績となっている。現年課税分は99.2%で前年度より0.1ポイント低下しており、滞納繰越分は49.6%で前年度より3.4ポイント上昇している。都内26市平均の徴収率は98.5%で、現年課税分が99.4%、滞納繰越分が39.3%となっており、各市の市税総額に対する徴収率と比べると、26市中12位（前年度12位）という結果となっている。

担当課では、納税係と債権回収対策係の連携により、着実に収入未済額の圧縮に努めてきた。また、東京都への実務派遣研修、コンビニ収納やクレジット収納といった納付しやすい環境整備など、これまでの取組が徴収率の向上につながっている。今後も基幹収入である市税の確保と公平性の観点から、徴収体制の強化に向けた取組に期待するものである。

<sup>13</sup> 執行停止：滞納者に滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるときなどの場合に、滞納処分の執行を停止すること。

不納欠損の地方税法上の該当条項別内訳は、次のとおりである。

### 不 納 欠 損 額 内 訳 表

(単位 円)

区分 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法 第18条第1項該当		合 計	
	第 4 項		第 5 項		件 数	金 額	件 数	金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額				
市 民 税	703	14,875,738	119	1,541,044	393	8,366,313	1,215	24,783,095
個 人	695	14,558,519	117	1,461,944	366	6,650,513	1,178	22,670,976
法 人	8	317,219	2	79,100	27	1,715,800	37	2,112,119
固 定 資 産 税	66	1,865,066	33	781,557	129	1,859,503	228	4,506,126
軽自動車税	83	171,656	7	17,000	90	221,905	180	410,561
都市計画税	-	465,157	-	180,243	-	459,110	-	1,104,510
合 計	852	17,377,617	159	2,519,844	612	10,906,831	1,623	30,804,292
備 考	執行停止後 3年間経過分		即消滅分		5年間経過時効分			

注(1)地方税法第15条の7該当

地方団体の長は、滞納者に滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるなどの場合に、滞納処分の執行を停止し、その状態が3年継続した場合は、滞納者の納入する義務が消滅する(第4項)。また、徴収できないことが明らかな場合には地方団体の長は、直ちに納入する義務を消滅させることができる(第5項)。

(2)地方税法第18条第1項該当

地方団体が、徴収する権利を5年間行使しないことによって、時効によりその権利が消滅するものである。ただし、督促等によって、時効の中断が行われる。

市税減免・軽減額の状況は、次のとおりである。

### 市 税 減 免 ・ 軽 減 額 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	30 年 度	29 年 度	比較増減
個 人 市 民 税		2,264,800	1,745,400	519,400
法 人 市 民 税		1,929,100	2,050,000	△120,900
固 定 資 産 税		307,380,623	309,378,199	△1,997,576
軽自動車税		1,930,600	1,818,200	112,400
都市計画税		17,913,104	18,660,782	△747,678
合 計		331,418,227	333,652,581	△2,234,354

法令等に基づく市税の減免・軽減額は、個人市民税が226万4,800円(67件)、法人市民税が192万9,100円(41件)、固定資産税が3億738万623円、軽自動車税が193万600円(237件)、都市計画税が1,791万3,104円、合計3億3,141万8,227円である。

## 第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

項	区分	30年度			収入率		29年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
地方	揮発油税	73,000,000	75,508,000	75,508,000	103.4	100.0	79,146,000	△3,638,000	△4.6
自動車	重量税	176,000,000	186,001,000	186,001,000	105.7	100.0	193,998,000	△7,997,000	△4.1
合	計	249,000,000	261,509,000	261,509,000	105.0	100.0	273,144,000	△11,635,000	△4.3

収入済額は、前年度と比べると1,163万5,000円(4.3%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は105.0%となっている。主な減は、自動車重量譲与税の799万7,000円である。

## 第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

項	区分	30年度			収入率		29年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
利子割	交付金	83,000,000	66,481,000	66,481,000	80.1	100.0	63,145,000	3,336,000	5.3
合	計	83,000,000	66,481,000	66,481,000	80.1	100.0	63,145,000	3,336,000	5.3

収入済額は、前年度と比べると333万6,000円(5.3%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は80.1%となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

項	区分	30年度			収入率		29年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
配当割	交付金	273,000,000	221,301,000	221,301,000	81.1	100.0	259,772,000	△38,471,000	△14.8
合	計	273,000,000	221,301,000	221,301,000	81.1	100.0	259,772,000	△38,471,000	△14.8

収入済額は、前年度と比べると3,847万1,000円(14.8%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は81.1%となっている。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

項	区分	30年度			収入率		29年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金		314,000,000	180,112,000	180,112,000	57.4	100.0	259,733,000	△79,621,000	△30.7
合計		314,000,000	180,112,000	180,112,000	57.4	100.0	259,733,000	△79,621,000	△30.7

収入済額は、前年度と比べると7,962万1,000円(30.7%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は57.4%となっている。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

項	区分	30年度			収入率		29年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
地方消費税交付金		3,353,000,000	3,323,924,000	3,323,924,000	99.1	100.0	3,896,150,000	△572,226,000	△14.7
合計		3,353,000,000	3,323,924,000	3,323,924,000	99.1	100.0	3,896,150,000	△572,226,000	△14.7

収入済額は、前年度と比べると5億7,222万6,000円(14.7%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は99.1%となっている。

## 第7款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

項	区分	30年度			収入率		29年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
自動車取得税交付金		155,000,000	155,515,000	155,515,000	100.3	100.0	156,240,000	△725,000	△0.5
合計		155,000,000	155,515,000	155,515,000	100.3	100.0	156,240,000	△725,000	△0.5

収入済額は、前年度と比べると72万5,000円(0.5%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は100.3%となっている。



## 第8款 地方特例交付金

(単位 円・%)

項	区分	30年度			収入率		29年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
地	方	175,408,000	175,408,000	175,408,000	100.0	100.0	148,626,000	26,782,000	18.0
交	付								
合	計	175,408,000	175,408,000	175,408,000	100.0	100.0	148,626,000	26,782,000	18.0

収入済額は、前年度と比べると2,678万2,000円(18.0%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は100.0%となっている。

## 第9款 地方交付税

(単位 円・%)

項	区分	30年度			収入率		29年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
地	方	3,081,316,000	3,086,694,000	3,086,694,000	100.2	100.0	3,030,497,000	56,197,000	1.9
交	付								
合	計	3,081,316,000	3,086,694,000	3,086,694,000	100.2	100.0	3,030,497,000	56,197,000	1.9

収入済額は、前年度と比べると5,619万7,000円(1.9%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は100.2%となっている。

普通交付税の増の要因は、基準財政需要額が公債費などの減少により4億4,285万9,000円(1.5%)の減となったのに対し、基準財政収入額が、その算定に用いる前年度の地方消費税交付金や市民税法人税割などの減少により4億4,738万4,000円(1.7%)の減であったことによるものである。

また、特別交付税は震災復興分25万9,000円を含む3億5,537万8,000円となり、2,868万8,000円(8.8%)増加している。

地方交付税総額では30億8,669万4,000円となり、臨時財政対策債27億8,970万4,000円と合わせた実質的な地方交付税は58億7,639万8,000円となり、歳入総額に占める割合で7.7%を占めることになった。

地方交付税の内訳、普通交付税の算定に当たっての基準財政需要額等は、次頁のとおりである。

## 地 方 交 付 税 状 況 表

(単位 千円)

年度	区分	普 通 交 付 税				特 別 交 付 税
		基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	交付決定額	
30年度		28,691,856	25,960,540	2,731,316	2,731,316	355,378
29年度		29,134,715	26,407,924	2,726,791	2,703,807	326,690
比較増減		△ 442,859	△ 447,384	4,525	27,509	28,688

注 基準財政需要額、基準財政収入額及び交付基準額は錯誤措置調整後の額である。

### 第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

項	区分	30 年 度			収 入 率		29 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 比	調 定 比		収 入 済 額	増 減 額
交通安全対策 特別交付金		16,000,000	16,870,000	16,870,000	105.4	100.0	18,482,000	△ 1,612,000	△ 8.7
合 計		16,000,000	16,870,000	16,870,000	105.4	100.0	18,482,000	△ 1,612,000	△ 8.7

収入済額は、前年度と比べると 161 万 2,000 円 (8.7%) の減少となっており、予算現額に対する収入率は 105.4%となっている。

### 第 11 款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

項	区分	30 年 度					収 入 率		29 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 比	調 定 比		収 入 済 額	増 減 額
負 担 金		949,974,000	975,995,085	960,918,067 300	234,200	14,843,118	101.2	98.5	934,830,053 0	26,088,014	2.8
合 計		949,974,000	975,995,085	960,918,067 300	234,200	14,843,118	101.2	98.5	934,830,053 0	26,088,014	2.8

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると 2,608 万 8,014 円 (2.8%) の増加となっており、予算現額に対する収入率は 101.2%、調定額に対する収入率は 98.5%となっている。増の主なものは、保育所運営費負担金(保護者負担金) 4,237 万 3,644 円であり、減の主なものは、小学校費負担金 1,493 万 4,468 円である。

なお、不納欠損額及び収入未済額の主なものは、保育所運営費負担金(保護者負担金)であり、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

負担金は、当該事業に充当する貴重な特定財源であるが、その滞納は一般

財源等の負担増を招くことになり、納入強化に向けた継続的な取組が重要である。担当課では、保育園在園期間中における徴収業務に力を入れ滞納繰越額の圧縮に努めるとともに、債権回収対策係と連携し、24件（前年度26件）の徴収困難債権を引き継ぐなど、組織的な徴収活動を展開している。

保育所運営費負担金（保護者負担金）の徴収率は、現年度分は99.3%で前年度より0.1ポイント低下しており、滞納繰越分は44.4%で前年度より7.0ポイント上昇しており、現年度分と滞納繰越分を合わせた合計では、98.6%と前年度より0.1ポイント上昇している。

今後も受益者負担の原則と公平性の観点から、納入強化に向けた取組の継続を期待するものである。

## 第12款 使用料及び手数料

（単位 円・％）

区分 項	30年度					収入率		29年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
使用料	289,744,000	284,057,859	282,095,559 0	24,000	1,938,300	97.4	99.3	282,297,468 21,000	△201,909	△0.1
手数料	434,542,000	435,018,062	434,852,462	0	165,600	100.1	100.0	426,478,648	8,373,814	2.0
合計	724,286,000	719,075,921	716,948,021 0	24,000	2,103,900	99.0	99.7	708,776,116 21,000	8,171,905	1.2

注（1）収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

（2）表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると817万1,905円（1.2%）の増加となっており、予算現額に対する収入率は99.0%、調定額に対する収入率は99.7%となっている。

使用料については、前年度と比べると20万1,909円（0.1%）の減少となっている。減の主なものは、市民会館使用料599万3,810円であり、増の主なものは、学童クラブ育成料491万200円である。

手数料については、前年度と比べると837万3,814円（2.0%）の増加となっている。増の主なものは、清掃手数料1,117万7,514円であり、減の主なものは総務手数料251万3,680円である。

なお、不納欠損額の全額及び収入未済額の主なものは学童クラブ育成料であり、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

使用料は、当該事業に充当する貴重な特定財源であるが、その滞納は一般財源等の負担増を招くことになり、納入強化に向けた継続的な取組が重要である。

本年度の学童クラブ育成料については、第11款における保育所運営費負担金（保護者負担金）と同様に、債権回収対策係と連携し、8件（前年度8件）の徴収困難債権を引き継ぐなど、組織的な徴収活動を展開している。

徴収率は、現年度分は99.0%で前年度より0.5ポイント低下し、滞納繰

越分は 34.2%で前年度より 15.0 ポイント低下しており、現年度分と滞納繰越分を合わせた合計は 98.4%で、前年度より 0.6 ポイント低下している。

今後も、第 11 款における保育所運営費負担金（保護者負担金）と同様に、納入強化に向けた取組の継続を期待するものである。

### 第 13 款 国庫支出金

(単位 円・%)

項	区分	30 年 度			収 入 率		29 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 比	調 定 比	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
国庫負担金		10,952,622,000	9,877,554,282	9,877,554,282	90.2	100.0	10,577,608,903	△ 700,054,621	△ 6.6
国庫補助金		1,498,731,000	2,457,653,312	2,457,653,312	164.0	100.0	1,504,837,000	952,816,312	63.3
委託金		59,929,000	55,738,677	55,738,677	93.0	100.0	58,501,256	△ 2,762,579	△ 4.7
合 計		12,511,282,000	12,390,946,271	12,390,946,271	99.0	100.0	12,140,947,159	249,999,112	2.1

収入済額は、前年度と比べると 2 億 4,999 万 9,112 円（2.1%）の増加となっており、予算現額に対する収入率は 99.0%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。増の主なものは、国庫補助金の子どものための教育・保育給付交付金 10 億 3,448 万 8,035 円、学校施設環境改善交付金 3 億 2,260 万 6,000 円、国庫負担金の自立支援給付費負担金 1 億 7,974 万 9,388 円であり、減の主なものは、国庫負担金の保育所運営費負担金 9 億 3,192 万 8,610 円、国庫補助金の臨時福祉給付金給付事業費補助金 4 億 1,886 万 1,000 円、社会資本整備総合交付金 1 億 6,584 万 3,000 円である。

## 第 14 款 都支出金

(単位 円・%)

項	区分	30 年 度				収 入 率		29 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 比	調 定 比		増 減 額	増 減 率
都 負 担 金		3,352,152,000	3,271,222,211	3,271,222,211	0	97.6	100.0	3,170,655,935	100,566,276	3.2
都 補 助 金		5,379,511,000	5,465,021,125	5,454,630,125	10,391,000	101.4	99.8	5,410,687,455	43,942,670	0.8
委 託 金		422,163,000	416,178,412	416,178,412	0	98.6	100.0	505,278,368	△ 89,099,956	△ 17.6
合 計		9,153,826,000	9,152,421,748	9,142,030,748	10,391,000	99.9	99.9	9,086,621,758	55,408,990	0.6

収入済額は、前年度と比べると 5,540 万 8,990 円 (0.6%) の増加となっており、予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率はともに 99.9% となっている。増の主なものは、都補助金の市町村総合交付金 1 億 8,780 万 5,000 円、子育て推進交付金 4,686 万 3,000 円、都負担金の自立支援給付費負担金 8,919 万 3,832 円であり、減の主なものは、都補助金の特別緑地保全地区指定促進補助金 1 億 2,000 万円、待機児童解消区市町村支援事業補助金 1 億 260 万 8,000 円、委託金の選挙費委託金 1 億 101 万 6,128 円である。

また、収入未済額は繰越明許費である多様な農業経営支援事業費に係る未収入特定財源である。

## 第 15 款 財産収入

(単位 円・%)

項	区分	30 年 度				収 入 率		29 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 比	調 定 比		増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 入 収		62,579,000	66,548,211	63,657,646	2,890,565	101.7	95.7	62,756,215	901,431	1.4
財 産 売 払 入 収		548,722,000	496,545,000	496,545,000	0	90.5	100.0	297,200	496,247,800	※※※
合 計		611,301,000	563,093,211	560,202,646	2,890,565	91.6	99.5	63,053,415	497,149,231	788.5

収入済額は、前年度と比べると 4 億 9,714 万 9,231 円 (788.5%) の増加となっており、予算現額に対する収入率は 91.6%、調定額に対する収入率は 99.5% となっている。増の主なものは、財産売払収入の不動産売払収入 4 億 9,650 万円である。

なお、収入未済額は建物貸付収入である。

## 第 16 款 寄附金

(単位 円・%)

項	区分	30 年 度			収 入 率		29 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 比	調 定 比		増 減 額	増 減 率
寄 附 金		99,174,000	115,802,619	115,802,619	116.8	100.0	138,818,546	△ 23,015,927	△ 16.6
合 計		99,174,000	115,802,619	115,802,619	116.8	100.0	138,818,546	△ 23,015,927	△ 16.6

収入済額は、前年度と比べると 2,301 万 5,927 円 (16.6%) の減少となっており、予算現額に対する収入率は 116.8%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。減の主なものは、人にやさしいまちづくり条例による寄附金 2,397 万 8,000 円である。

## 第 17 款 繰入金

(単位 円・%)

項	区分	30 年 度			収 入 率		29 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 比	調 定 比		増 減 額	増 減 率
特 別 会 計 繰 入 金		496,984,000	496,982,643	496,982,643	100.0	100.0	431,370,222	65,612,421	15.2
基 金 繰 入 金		2,414,448,000	1,830,745,000	1,830,745,000	75.8	100.0	1,928,978,000	△ 98,233,000	△ 5.1
合 計		2,911,432,000	2,327,727,643	2,327,727,643	80.0	100.0	2,360,348,222	△ 32,620,579	△ 1.4

収入済額は、前年度と比べると 3,262 万 579 円 (1.4%) の減少となっており、予算現額に対する収入率は 80.0%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。減の主なものは、みどり基金繰入金 1 億 7,900 万円、財政調整基金繰入金 1 億 4,000 万円、地域福祉基金繰入金 1,500 万円であり、増の主なものは、職員退職手当基金繰入金 1 億 4,200 万円、まちづくり整備基金繰入金 9,600 万円、国民健康保険特別会計繰入金 7,255 万 7,254 円である。

## 第 18 款 繰越金

(単位 円・%)

項	区分	30 年 度			収 入 率		29 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 比	調 定 比		収 入 済 額	増 減 額
繰 越 金		1,657,571,000	1,657,570,593	1,657,570,593	100.0	100.0	1,669,628,304	△ 12,057,711	△ 0.7
合 計		1,657,571,000	1,657,570,593	1,657,570,593	100.0	100.0	1,669,628,304	△ 12,057,711	△ 0.7

収入済額は、前年度と比べると 1,205 万 7,711 円 (0.7%) の減少となっており、予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率はともに 100.0%となっている。

なお、予算現額、調定額、収入済額には、前年度からの繰越明許費が含まれている。

## 第 19 款 諸収入

(単位 円・%)

項	区分	30 年 度					収 入 率		29 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 比	調 定 比		収 入 済 額	増 減 額
延滞金加算金及び過料		45,000,000	85,801,152	82,813,717 43,495	0	3,030,930	183.9	96.5	69,193,893 58,590	13,619,824	19.7
市預金利子		78,000	72,485	72,485	0	0	92.9	100.0	66,519	5,966	9.0
貸付金元金収入		4,305,000	27,193,911	4,782,531	155,000	22,256,380	111.1	17.6	4,201,716	580,815	13.8
受託事業収入		46,310,000	53,052,418	53,052,418	0	0	114.6	100.0	23,664,253	29,388,165	124.2
雑 入		509,238,000	1,141,543,984	564,688,100 0	41,309,425	535,546,459	110.9	49.5	581,797,770 4,000	△ 17,109,670	△ 2.9
合 計		604,931,000	1,307,663,950	705,409,251 43,495	41,464,425	560,833,769	116.6	53.9	678,924,151 62,590	26,485,100	3.9

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると 2,648 万 5,100 円 (3.9%) の増加となっており、予算現額に対する収入率は 116.6%、調定額に対する収入率は 53.9%となっている。増の主なものは、雑入の過年度分老人保健施設整備費補助金返還金 3,064 万 6,000 円、スポーツ振興くじ助成金 1,600 万円、受託事業収入の第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業都負担金収入 2,631 万 2,080 円であり、減の主なものは、雑入の過年度分認知症高齢者グループホーム整備事業費補助金等返還金 1,690 万 1,000 円、通所介護サービス介護報酬費 1,466 万 3,119 円、自治総合センターコミュニティ助成金 1,030 万円である。

不納欠損額の主なものは、雑入の生活保護費返還徴収金であり、不納欠損

の理由は、時効の完成によるものである。収入未済額の主なものは、貸付金元金収入の生活つなぎ資金貸付金元金収入及び雑入の生活保護費返還徴収金である。

特に生活保護費返還徴収金については、「生活保護法施行に係る返還金等事務取扱要領」に基づき、返還金に係る債権管理を実施しているが、被生活保護世帯数は微増であるものの、返還徴収金は依然として増加傾向が続いていることから、その要因を分析し、可能な限り滞納が生じないような取組への工夫をすることが必要である。

## 第 20 款 市 債

(単位 円・%)

項	区分	30 年 度			収 入 率		29 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 比	調 定 比	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
市	債	8,237,304,000	7,758,604,000	7,758,604,000	94.2	100.0	4,408,265,000	3,350,339,000	76.0
合	計	8,237,304,000	7,758,604,000	7,758,604,000	94.2	100.0	4,408,265,000	3,350,339,000	76.0

収入済額は、前年度と比べると 33 億 5,033 万 9,000 円（76.0%）の増加となっており、予算現額に対する収入率は 94.2%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。増の主なものは、教育債 34 億 40 万円、臨時財政対策債 2 億 9,283 万 9,000 円であり、減の主なものは、土木債 3 億 7,470 万円である。

市債借入現在高は、次頁のとおりである。



市 債 現 在 高 ( 額 ) 表

(単位 円)

区 分	29 年 度 末 現 在 高	30 年 度		30 年 度 末 現 在 高
		発 行 額	償 還 元 金	
総 務 債	181,863,981	271,900,000	7,663,981	446,100,000
民 生 債	1,200,549,625	40,000,000	114,796,423	1,125,753,202
衛 生 債	86,404,520	0	49,376,659	37,027,861
土 木 債	10,700,641,094	629,400,000	846,374,186	10,483,666,908
消 防 債	312,903,762	2,300,000	51,317,469	263,886,293
教 育 債	6,927,111,287	4,025,300,000	443,224,861	10,509,186,426
住民税等減税補てん債	1,179,879,827	0	283,396,451	896,483,376
臨時財政対策債	30,629,296,420	2,789,704,000	2,384,495,992	31,034,504,428
減収補てん債	267,100,000	0	133,400,000	133,700,000
合併特例債	2,795,891,723	0	1,289,205,475	1,506,686,248
合 計	54,281,642,239	7,758,604,000	5,603,251,497	56,436,994,742

(3) 歳出決算の状況

歳出決算の状況は、決算審査資料第3表のとおりである。

歳出総額に占める割合は、民生費 50.3%、教育費 14.4%、総務費 11.1%、公債費 8.0%、その他 16.2%である。

歳出決算の款・項ごとの状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位 円・%)

項	区分	30年度				29年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
議会費		464,912,000	441,271,482	94.9	23,640,518	529,752,019	△ 88,480,537	△ 16.7
合計		464,912,000	441,271,482	94.9	23,640,518	529,752,019	△ 88,480,537	△ 16.7

支出済額は、前年度と比べると 8,848万 537円 (16.7%) の減少となり、予算現額に対する執行率は 94.9% となっている。減の主なものは、事務局運営管理費 7,962万 8,253円である。

不用額は、2,364万 518円生じている。

第2款 総務費

(単位 円・%)

項	区分	30年度				29年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
総務管理費		7,033,654,000	6,785,155,467	96.5	248,498,533	5,174,224,745	1,610,930,722	31.1
徴税費		797,469,000	779,261,177	97.7	18,207,823	823,223,251	△ 43,962,074	△ 5.3
戸籍住民基本台帳費		513,496,000	483,525,292	94.2	29,970,708	465,208,357	18,316,935	3.9
選挙費		137,766,000	116,614,329	84.6	21,151,671	143,350,111	△ 26,735,782	△ 18.7
統計調査費		37,159,000	33,922,136	91.3	3,236,864	26,965,694	6,956,442	25.8
監査委員費		55,170,000	54,519,138	98.8	650,862	53,531,813	987,325	1.8
合計		8,574,714,000	8,252,997,539	96.2	321,716,461	6,686,503,971	1,566,493,568	23.4

支出済額は、前年度と比べると15億6,649万3,568円(23.4%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は96.2%となっている。増の主なものは、総務管理費のまちづくり整備基金積立金10億4,676万3,100円、一般職定年退職手当4億9,242万4,210円、保谷庁舎維持管理費2億2,458万3,190円であり、減の主なものは、総務管理費の財産管理事務費1億8,059万78円、一般職普通退職手当(勸奨)1億3,183万7,743円、こもればホール改修事業費6,864万2,916円である。

不用額は、3億2,171万6,461円生じている。

### 第3款 民生費

(単位 円・%)

項	区分	30年度				29年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
社会福祉費		15,121,898,000	14,669,376,302	97.0	452,521,698	14,800,903,506	△131,527,204	△0.9
児童福祉費		15,606,237,000	15,029,065,596	96.3	577,171,404	14,149,104,344	879,961,252	6.2
生活保護費		8,036,969,000	7,880,275,699	98.1	156,693,301	7,737,799,131	142,476,568	1.8
合計		38,765,104,000	37,578,717,597	96.9	1,186,386,403	36,687,806,981	890,910,616	2.4

支出済額は、前年度と比べると8億9,091万616円(2.4%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は96.9%となっている。増の主なものは、児童福祉費の保育所運営委託・助成事業費3億5,420万1,324円、超過交付返還金等2億253万9,026円、社会福祉費の自立支援介護給付・訓練等給付費2億6,694万5,398円であり、減の主なものは、社会福祉費の臨時福祉給付金給付事業費4億1,870万6,594円、国民健康保険特別会計繰出金1億46万9,397円、児童福祉費の保育園維持管理費4,656万253円である。

不用額は、11億8,638万6,403円生じている。

### 第4款 衛生費

(単位 円・%)

項	区分	30年度				29年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
保健衛生費		1,938,821,000	1,780,430,169	91.8	158,390,831	1,761,523,942	18,906,227	1.1
清掃費		2,709,210,000	2,697,778,234	99.6	11,431,766	2,926,311,372	△228,533,138	△7.8
合計		4,648,031,000	4,478,208,403	96.3	169,822,597	4,687,835,314	△209,626,911	△4.5

支出済額は、前年度と比べると2億962万6,911円(4.5%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は96.3%となっている。減の主なものは、清掃費の資源循環等負担金1億3,310万9,000円、職員人件費6,008万8,397円、塵芥収集事業費3,970万9,314円であり、増の主なものは、保健衛生費の予防接種事業費1,850万2,690円、職員人件費846万7,805円、一般管理事務費723万3,921円である。

不用額は、1億6,982万2,597円生じている。

#### 第5款 労働費

(単位 円・%)

項	区分	30年度				29年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
労働諸費		17,521,000	16,633,062	94.9	887,938	16,940,497	△307,435	△1.8
合計		17,521,000	16,633,062	94.9	887,938	16,940,497	△307,435	△1.8

支出済額は、前年度と比べると30万7,435円(1.8%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は94.9%となっている。減の主なものは、中小企業共済事業費21万8,200円である。

不用額は、88万7,938円生じている。

#### 第6款 農林費

(単位 円・%)

項	区分	30年度					29年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
農業費		148,333,000	125,511,131	84.6	14,460,000	8,361,869	64,981,904	60,529,227	93.1
合計		148,333,000	125,511,131	84.6	14,460,000	8,361,869	64,981,904	60,529,227	93.1

支出済額は、前年度と比べると6,052万9,227円(93.1%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は84.6%となっている。増の主なものは、多様な農業経営支援事業費5,494万6,486円、農業振興対策事業費510万6,350円である。また、多様な農業経営支援事業費1,446万円を本年度から令和元年度に繰り越している。

不用額は、836万1,869円生じている。

## 第7款 商工費

(単位 円・%)

項	区分	30年度				29年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
商工費		229,728,000	201,194,726	87.6	28,533,274	218,898,792	△17,704,066	△8.1
合計		229,728,000	201,194,726	87.6	28,533,274	218,898,792	△17,704,066	△8.1

支出済額は、前年度と比べると1,770万4,066円(8.1%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は87.6%となっている。減の主なものは、産業振興マスタープラン推進事業費1,556万3,438円、資金融資事業費795万236円であり、増の主なものは、産業振興マスタープラン後期計画策定事業費681万5,827円である。

不用額は、2,853万3,274円生じている。

## 第8款 土木費

(単位 円・%)

項	区分	30年度					29年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
土木管理費		483,329,000	449,800,525	93.1	0	33,528,475	687,740,277	△237,939,752	△34.6
道路橋梁費		1,086,635,000	973,266,314	89.6	15,465,000	97,903,686	1,115,654,494	△142,388,180	△12.8
河川費		13,751,000	12,761,978	92.8	0	989,022	11,456,743	1,305,235	11.4
都市計画費		1,792,257,000	1,735,990,033	96.9	0	56,266,967	2,661,433,710	△925,443,677	△34.8
住宅費		145,026,000	143,291,053	98.8	0	1,734,947	223,774,554	△80,483,501	△36.0
合計		3,520,998,000	3,315,109,903	94.2	15,465,000	190,423,097	4,700,059,778	△1,384,949,875	△29.5

支出済額は、前年度と比べると13億8,494万9,875円(29.5%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は94.2%となっている。減の主なものは、都市計画費の下保谷四丁目特別緑地保全事業費3億7,147万8,616円、土木管理費の放置自転車対策事業費2億4,257万9,628円、道路橋梁費のひばりヶ丘駅南口駅前広場バリアフリー化事業費1億9,548万4,320円、であり、増の主なものは、道路橋梁費の向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業費8,951万7,200円、都市計画費のひばりヶ丘駅北口バリアフリー化事業費4,702万1,125円、みどり基金積立金3,840万7,030円である。また、道路橋梁費の向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業費1,546万5,000円を本年度から令和元年度に繰り

越している。

不用額は、1億9,042万3,097円生じている。

### 第9款 消防費

(単位 円・%)

項	区分	30年度				29年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
消	防	2,419,167,000	2,392,772,982	98.9	26,394,018	2,472,877,548	△80,104,566	△3.2
合	計	2,419,167,000	2,392,772,982	98.9	26,394,018	2,472,877,548	△80,104,566	△3.2

支出済額は、前年度と比べると8,010万4,566円(3.2%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は98.9%となっている。減の主なものは、消防施設維持管理費3,992万3,087円、消防団活動費3,897万4,319円であり、増の主なものは、災害対策事業費842万4,818円である。

不用額は、2,639万4,018円生じている。

### 第10款 教育費

(単位 円・%)

項	区分	30年度				29年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
教	育	1,109,469,000	1,070,444,345	96.5	39,024,655	1,067,498,108	2,946,237	0.3
小	学	3,055,670,000	2,855,039,949	93.4	200,630,051	2,563,678,616	291,361,333	11.4
中	学	4,884,621,000	4,835,768,523	99.0	48,852,477	1,593,709,172	3,242,059,351	203.4
幼	稚	585,352,000	542,534,785	92.7	42,817,215	568,569,269	△26,034,484	△4.6
社	会	988,905,000	961,954,579	97.3	26,950,421	985,380,469	△23,425,890	△2.4
保	健	475,020,000	464,654,514	97.8	10,365,486	483,880,738	△19,226,224	△4.0
合	計	11,099,037,000	10,730,396,695	96.7	368,640,305	7,262,716,372	3,467,680,323	47.7

支出済額は、前年度と比べると 34 億 6,768 万 323 円 (47.7%) の増加となっており、予算現額に対する執行率は 96.7% となっている。なお、小学校費及び中学校費では、繰越明許費として 46 億 3,259 万 5,000 円が前年度から繰り越されている。増の主なものは、中学校費の（仮称）第 10 中学校整備事業費 34 億 8,936 万 5,238 円、小学校費の小学校特別教室空調設備整備事業費 3 億 5,492 万 400 円、上向台小学校校舎等大規模改造事業費 1 億 1,560 万 5,489 円であり、減の主なものは、小学校費の田無小学校校舎増築等事業費 3 億 5,468 万 5,476 円、中学校費の中学校特別教室空調設備整備事業費 2 億 8,064 万 7,180 円、中学校通級学級運営事業費 3,813 万 8,957 円である。不用額は、3 億 6,864 万 305 円生じている。

### 第 11 款 公債費

(単位 円・%)

項	区分	30 年度				29 年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
公債費		5,935,574,000	5,934,561,238	100.0	1,012,762	5,966,796,016	△ 32,234,778	△ 0.5
合計		5,935,574,000	5,934,561,238	100.0	1,012,762	5,966,796,016	△ 32,234,778	△ 0.5

支出済額は、前年度と比べると 3,223 万 4,778 円 (0.5%) の減少となっており、予算現額に対する執行率は 100.0% となっている。減の主なものは、合併特例債元利償還金 4 億 6,401 万 6,337 円であり、増の主なものは、臨時財政対策債元利償還金 2 億 3,438 万 61 円、教育債 2 億 2,851 万 2,148 円である。

不用額は、101 万 2,762 円生じている。

### 第 12 款 諸支出金

(単位 円・%)

項	区分	30 年度				29 年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
土地開発基金費		12,000	10,543	87.9	1,457	14,505	△ 3,962	△ 27.3
財政調整基金費		1,170,615,000	1,170,609,157	100.0	5,843	1,051,558,670	119,050,487	11.3
合計		1,170,627,000	1,170,619,700	100.0	7,300	1,051,573,175	119,046,525	11.3

支出済額は、前年度と比べると 1 億 1,904 万 6,525 円 (11.3%) の増加となっており、予算現額に対する執行率は 100.0% となっている。増は、財政調整基金費 1 億 1,905 万 487 円である。

不用額は、7,300円生じている。

### 第13款 予備費

(単位 円・%)

項	区 分	30 年 度			29 年 度	対 前 年 度 比 較		
		予 算 額	充 用 額	充 用 率	予 算 現 額	充 用 額	増 減 額	増 減 率
予	備 費	77,865,000	65,098,000	83.6	12,767,000	15,898,000	49,200,000	309.5
合	計	77,865,000	65,098,000	83.6	12,767,000	15,898,000	49,200,000	309.5

注 予算額は、補正予算額を含む。

予備費充用額は、6,509万8,000円(38件)であり、前年度と比べると4,920万円(309.5%)の増加となっている。主な内容は、総務費の市税還付金・還付加算金1,186万8,000円、教育費の安全対策による小・中学校ブロック塀等改修工事766万5,000円、台風被害による田無第三中学校のプールフェンス復旧工事等(外2校)655万6,000円となっている。

予備費の充用状況は、次頁のとおりである。



(単位 円・件)

区	分	充 用 額	件 数
総	務 費	16,176,000	9
	総 務 管 理 費	4,308,000	8
	徴 税 費	11,868,000	1
民	生 費	11,608,000	8
	社 会 福 祉 費	9,622,000	7
	児 童 福 祉 費	1,986,000	1
衛	生 費	902,000	2
	清 掃 費	902,000	2
土	木 費	5,516,000	8
	土 木 管 理 費	33,000	1
	都 市 計 画 費	5,483,000	7
教	育 費	30,896,000	11
	教 育 総 務 費	1,131,000	2
	小 学 校 費	17,552,000	4
	中 学 校 費	9,234,000	3
	社 会 教 育 費	829,000	1
	保 健 体 育 費	2,150,000	1
合	計	65,098,000	38

(4) 予算の流用状況

予算の流用額は5,023万5,000円(44件)であり、前年度は2,599万9,000円(35件)である。

予算の流用状況は、次のとおりである。

(単位 円・件)

区	分	流 用 額	件 数
総	務 費	14,566,000	17
	総 務 管 理 費	14,520,000	16
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	46,000	1
民	生 費	12,642,000	7
	社 会 福 祉 費	12,129,000	4
	児 童 福 祉 費	513,000	3
衛	生 費	286,000	1
	保 健 衛 生 費	286,000	1
農	林 費	35,000	1
	農 業 費	35,000	1
土	木 費	2,095,000	4
	道 路 橋 梁 費	185,000	1
	都 市 計 画 費	1,905,000	2
	住 宅 費	5,000	1
教	育 費	20,611,000	14
	教 育 総 務 費	2,361,000	2
	小 学 校 費	13,677,000	6
	中 学 校 費	4,351,000	4
	社 会 教 育 費	222,000	2
合	計	50,235,000	44

(5) 債務負担行為の状況

平成30年度末における債務負担行為限度額は、153億8,380万8,000円であり、前年度と比べると2億3,978万円の増加となっている。債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、62億7,797万3,013円であり、前年度と比べると17億9,687万2,198円の減少となっている。

債務負担行為の主なものは、(仮称)第10中学校整備事業、統合情報システム構築運用委託料、指定管理料である。

債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらすこととなるので慎重な運用を行うべきである。

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	債務負担行為 限度額	平成29年度末 までの支出額	平成30年度 支出額	令和元年度以降 の支出予定額
総 額	15,383,808,000	2,616,932,785	5,379,108,809	6,277,973,013

【参考】前年度の債務負担行為の状況

(単位 円)

区 分	債務負担行為 限度額	28年度末 までの支出額	29年度 支出額	30年度以降の 支出予定額
債務負担行為1	877,158,000	262,491,862	88,525,775	0
債務負担行為2	14,266,870,000	3,366,775,495	1,859,807,216	8,074,845,211
総 額	15,144,028,000	3,629,267,357	1,948,332,991	8,074,845,211

注 債務負担行為1は土地開発公社に対する債務負担行為であり、債務負担行為2は土地開発公社以外の債務負担行為である。



---

# 特 別 会 計

---



### 3 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第5表のとおりである。

なお、国民健康保険制度が平成30年4月に改正され、東京都が区市町村全体の財政運営の責任主体となったことから、国民健康保険特別会計の歳入及び歳出の各科目についても大幅な見直しが行われている。

#### (1) 決算収支

当初予算額は、192億8,540万7,000円であったが、2回の補正で6億7,764万円を増額し、予算現額が199億6,304万7,000円となっている。

実質収支額は、2億8,511万7,311円の黒字で、前年度の実質収支額6億7,720万7,643円を差し引いた単年度収支額は、3億9,209万332円の赤字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分	年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A		19,789,374,234	22,535,448,309	△ 2,746,074,075
歳 出 決 算 額 B		19,504,256,923	21,858,240,666	△ 2,353,983,743
歳入歳出差引額 (A - B) C		285,117,311	677,207,643	△ 392,090,332
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		0	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) E		285,117,311	677,207,643	△ 392,090,332
単年度収支額 (E - 前年度 E) F		△ 392,090,332	193,332,594	△ 585,422,926

#### (2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
30年度	19,963,047,000	20,410,526,068	19,789,374,234 5,029,700	82,123,529	544,058,005	99.1	96.9
29年度	22,522,487,000	23,248,408,081	22,535,448,309 6,373,307	101,269,140	618,063,939	100.0	96.9
比較増減	△ 2,559,440,000	△ 2,837,882,013	△ 2,746,074,075 △ 1,343,607	△ 19,145,611	△ 74,005,934	△ 0.9	0.0

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると27億4,607万4,075円(12.2%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は99.1%、調定額に対する収入率

は 96.9%となっている。減の主なものは、共同事業交付金 49 億 9,223 万 4,370 円、前期高齢者交付金 45 億 3,513 万 5,845 円、国庫支出金 42 億 7,455 万 826 円、増の主なものは、都支出金 112 億 5,689 万 2,992 円、繰越金 1 億 9,333 万 2,594 円である。

国民健康保険料の徴収状況は、次のとおりである。

国民健康保険料徴収状況表

(単位 円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
30 年 度	現 年 度 分	4,034,840,500	3,763,118,188 4,791,600	354,100	276,159,812	93.1
	滞 納 繰 越 分	603,685,717	261,314,846 231,100	80,694,230	261,907,741	43.2
	合 計	4,638,526,217	4,024,433,034 5,022,700	81,048,330	538,067,553	86.7
29 年 度	現 年 度 分	4,073,263,500	3,784,560,178 6,051,007	98,900	294,655,429	92.8
	滞 納 繰 越 分	742,568,103	326,737,352 262,700	99,145,789	316,947,662	44.0
	合 計	4,815,831,603	4,111,297,530 6,313,707	99,244,689	611,603,091	85.2

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

国民健康保険料（合併前における国民健康保険税を含む。）の徴収率は、本年度が 86.7%で、前年度の 85.2%に比べ 1.5 ポイント上昇している。都内 26 市の中では 9 位（前年度 8 位）に位置している。

担当課では、債権回収対策係と連携して、本年度は 257 件（前年度 294 件）の徴収困難債権を引き継ぎ、組織的な徴収活動を展開した。現年度分の徴収率は 93.1%で 0.3 ポイントの増、滞納繰越分の徴収率は 43.2%で 0.8 ポイントの減となっている。

こうした徴収努力により徴収率が改善した結果、収入未済額の合計は、5 億 3,806 万 7,553 円で、前年度と比べ 7,353 万 5,538 円（12.0%）の減少となっている。不納欠損額は、8,104 万 8,330 円であり、前年度と比べると 1,819 万 6,359 円（18.3%）の減少となっている。今後も時効の中断等を含め適正な判断と処理をすることが必要である。

引き続き、現年度分の徴収率の改善を図るとともに、滞納繰越額の圧縮に努め、国民健康保険財政の健全化及び負担の公平性の観点から、納入強化に向けた取組を期待するものである。



不納欠損の国民健康保険法及び地方税法上の該当条項別内訳は、次のとおりである。

### 国民健康保険料不納欠損額内訳表

(単位 円)

区分	国民健康保険法		地方税法						合計	
	第110条第1項該当		第18条第1項該当		第15条の7第4項該当		第15条の7第5項該当			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険料	8,409	77,365,983	—	—	—	—	136	2,577,647	8,545	79,943,630
国民健康保険税	—	—	34	1,104,700	0	0	0	0	34	1,104,700
合計	8,409	77,365,983	34	1,104,700	0	0	136	2,577,647	8,579	81,048,330
備考	2年間経過時効分		5年間経過時効分		執行停止後 3年間経過分		即消滅分			

注(1)国民健康保険法第110条第1項該当

保険料等を徴収する権利は、2年を経過したときに時効によって消滅するものである。ただし、督促等によって、時効の中断が行われる。

(2)地方税法第18条第1項該当

地方団体が、徴収する権利を5年間行使しないことによって、時効によりその権利が消滅するものである。ただし、督促等によって、時効の中断が行われる。

(3)地方税法第15条の7該当

地方団体の長は、滞納者に、滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるなどの場合に、滞納処分の執行を停止し、その状態が3年継続した場合は、滞納者の納入する義務が消滅する(第4項)。また、徴収できないことが明らかな場合には地方団体の長は、直ちに納入する義務を消滅させることができる(第5項)。

一般会計繰入金<sup>14</sup>の状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 状 況 表

(単位 円)

年度 区分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減
法定内繰入金	989,248,960	1,029,718,357	△ 40,469,397
法定外繰入金	1,610,000,000	1,670,000,000	△ 60,000,000
合 計	2,599,248,960	2,699,718,357	△ 100,469,397

一般会計繰入金は、前年度と比べると1億46万9,397円(3.7%)の減少となっている。本年度から、財政運営の責任主体が市から東京都に変更となったため、前年度と単純には比較ができないが、減の主な要因は、徴収率の向上や被保険者数及び保険給付費が減少したためと考えられる。

繰入金の歳入総額に占める割合は13.1%で、そのうち法定外繰入金の割合は8.1%となっており、一般会計を圧迫する要因の一つとなっている。負担の公平性を確保する上でも、引き続き本特別会計に対する一般会計繰入金の抑制に努めていく必要がある。

なお、第4次行財政改革大綱では、国民健康保険特別会計の健全化を実施項目に位置付け、法定外繰入金の抑制に向けた取組を実施している。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
30年度	19,963,047,000	19,504,256,923	458,790,077	97.7
29年度	22,522,487,000	21,858,240,666	664,246,334	97.1
比 較 増 減	△ 2,559,440,000	△ 2,353,983,743	△ 205,456,257	0.6

支出済額は、前年度と比べると23億5,398万3,743円(10.8%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は97.7%となっている。減の主なものは、共同事業拠出金49億8,580万5,470円、後期高齢者支援金等25億5,245万7,986円、介護納付金10億5,869万8,221円、増は、国民健康保険事業費納付金62億3,675万1,083円、諸支出金1億8,839万5,669円である。

<sup>14</sup> 一般会計から国民健康保険特別会計への繰出しについては、低所得者に対する保険料軽減相当額を公費で補填する保険基盤安定制度及び職員給与費等の事務費など国が定めた繰出し基準に基づく法定内繰入金や赤字補填を目的とした法定外繰入金がある。

不用額は、4億5,879万77円生じている。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

保 険 給 付 費 内 訳 表

(単位 円・%)

区 分	年 度	30 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費		10,692,148,103	10,830,867,864	△ 138,719,761	△ 1.3
高 額 療 養 費		1,417,375,192	1,410,383,597	6,991,595	0.5
出 産 育 児 諸 費		64,259,621	63,448,365	811,256	1.3
葬 祭 諸 費		11,100,000	11,150,000	△ 50,000	△ 0.4
結核・精神医療給付金		17,593,601	18,028,724	△ 435,123	△ 2.4
合 計		12,202,476,517	12,333,878,550	△ 131,402,033	△ 1.1

#### 4 下水道事業特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第6表のとおりである。

なお、下水道事業特別会計が平成31年4月1日から公営企業会計に移行することに伴い、本年度決算は出納整理期間が設けられないため、平成31年3月31日に出納を打ち切っている。以下、この会計においては、前年度の出納整理期間を含む決算との単純な比較による記述となっている。

##### (1) 決算収支

当初予算額は、28億1,540万1,000円であったが、2回の補正で3億8,049万2,000円を減額し、予算現額が24億3,490万9,000円となっている。

実質収支額は、1億9,852万9,766円の黒字で、前年度の実質収支額2,867万8,661円を差し引いた単年度収支額は、1億6,985万1,105円の黒字となっている。

公営企業会計への移行後も、独立採算性の原則を踏まえ、使用料の適正化や経費削減など、健全化に取り組む必要がある。

決算収支状況は、次のとおりである。

#### 決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分 \ 年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A	2,263,633,325	2,636,954,388	△ 373,321,063
歳 出 決 算 額 B	2,065,103,559	2,608,275,727	△ 543,172,168
歳入歳出差引額(A - B) C	198,529,766	28,678,661	169,851,105
翌年度へ繰り越すべき財源額 D	0	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) E	198,529,766	28,678,661	169,851,105
単年度収支額(E - 前年度E) F	169,851,105	△ 15,823,273	185,674,378

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
30年度	2,434,909,000	2,531,435,273	2,263,633,325 78,159	505,739	267,374,368	93.0	89.4
29年度	2,646,844,000	2,743,477,512	2,636,954,388 380,156	606,929	106,296,351	99.6	96.1
比較増減	△ 211,935,000	△ 212,042,239	△ 373,321,063 △ 301,997	△ 101,190	161,078,017	△ 6.6	△ 6.7

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると3億7,332万1,063円(14.2%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は93.0%、調定額に対する収入率は89.4%となっている。減の主なものは、使用料及び手数料1億6,157万3,205円、繰入金1億368万5,000円、市債1億60万円である。

下水道使用料の徴収状況は、次のとおりである。

下水道使用料徴収状況表

(単位 円・%)

区分 年度	30年度						29年度		対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額	増減額	増減率
						予算比	調定比			
現年度分	1,994,567,000	2,008,593,337	1,833,302,442 78,159	0	175,369,054	91.9	91.3	1,994,240,071 380,156	△ 160,937,629	△ 8.1
滞納繰越分	14,999,000	17,481,360	14,265,677	505,739	2,709,944	95.1	81.6	14,936,253	△ 670,576	△ 4.5
合計	2,009,566,000	2,026,074,697	1,847,568,119 78,159	505,739	178,078,998	91.9	91.2	2,009,176,324 380,156	△ 161,608,205	△ 8.0

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

下水道事業の基幹収入である下水道使用料は、前年度と比べると1億6,160万8,205円(8.0%)の減少となっている。

なお、下水道使用料の歳入総額に占める割合は、81.6%である。

一般会計繰入金<sup>15</sup>の状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 状 況 表

(単位 円)

年度 区分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減
基準内繰入金	125,193,000	127,398,000	△ 2,205,000
基準外繰入金	121,122,000	222,602,000	△ 101,480,000
合 計	246,315,000	350,000,000	△ 103,685,000

一般会計繰入金は、前年度と比べると1億368万5,000円(29.6%)の減少となっており、繰入金の歳入総額に占める割合は10.9%で、このうち基準外繰入金の割合は5.4%となっている。

基準外繰入金は、市債の償還が進んだことによる公債費の減少などにより、前年度に比べ1億148万円(45.6%)の減少となる1億2,112万2,000円となり、年々減少してきているが、依然として一般会計を圧迫する要因の一つとなっており、第4次行財政改革大綱では、下水道事業特別会計の健全化を実施項目に位置付け、基準外繰入金の抑制に向けた取組を実施している。

市債借入現在高は、次のとおりである。

市 債 現 在 高 ( 額 ) 表

(単位 円)

区 分	29 年 度 末 現 在 高	30 年 度		30 年 度 末 現 在 高
		発 行 額	償 還 元 金	
公共下水道事業債	4,893,717,834	23,000,000	280,826,774	4,635,891,060
流域下水道事業債	1,869,216,603	107,300,000	126,525,428	1,849,991,175
下水道事業債補償 金免除繰上償還に 係る借換債	743,591,997	0	266,729,927	476,862,070
公営企業会計 適用事業債	41,400,000	0	975,000	40,425,000
公営企業施設等 整理事業債	75,700,000	0	0	75,700,000
合 計	7,623,626,434	130,300,000	675,057,129	7,078,869,305

<sup>15</sup> 一般会計繰入金：総務省からの通知では、下水道管理費のうち雨水処理経費など、公費負担が適当とされている経費について、一般会計から繰入金を認めている。こうした繰入金を基準内繰入金という。一方、財源不足の補填に係る繰入金を基準外繰入金という。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30年度	2,434,909,000	2,065,103,559	369,805,441	84.8
29年度	2,646,844,000	2,608,275,727	38,568,273	98.5
比較増減	△ 211,935,000	△ 543,172,168	331,237,168	△ 13.7

支出済額は、前年度と比べると5億4,317万2,168円(20.8%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は84.8%となっている。

これは、公債費が2億7,817万9,028円、下水道費が2億6,499万3,140円減少したことによるものである。

公債費の内訳は、次のとおりである。

公債費内訳表

(単位 円)

年度 \ 区分	30年度	29年度	比較増減
元 金	675,057,129	919,233,587	△ 244,176,458
利 子	128,339,849	162,342,419	△ 34,002,570
合 計	803,396,978	1,081,576,006	△ 278,179,028

## 5 駐車場事業特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第7表のとおりである。

### (1) 決算収支

当初予算額は、1億2,704万1,000円であったが、1回の補正で2,532万9,000円を追加し、予算現額が1億5,237万円となっている。

実質収支額は、1,417万9,272円の黒字で、前年度の実質収支額2,532万9,729円を差し引いた単年度収支額は、1,115万457円の赤字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

### 決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	30年度	29年度	比較増減
歳入決算額 A		155,637,308	145,257,894	10,379,414
歳出決算額 B		141,458,036	119,928,165	21,529,871
歳入歳出差引額 (A - B) C		14,179,272	25,329,729	△ 11,150,457
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		0	0	0
実質収支額 (C - D) E		14,179,272	25,329,729	△ 11,150,457
単年度収支額 (E - 前年度 E) F		△ 11,150,457	9,446,061	△ 20,596,518

### (2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
30年度		152,370,000	155,637,308	155,637,308	102.1	100.0
29年度		146,922,000	145,257,894	145,257,894	98.9	100.0
比較増減		5,448,000	10,379,414	10,379,414	3.2	0.0

収入済額は、前年度と比べると1,037万9,414円(7.1%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は102.1%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。増の主なものは、繰越金944万6,061円、使用料及び手数料191万7,360円である。



駐車場使用料の状況は、次のとおりである。

駐 車 場 使 用 料 状 況 表

(単位 円)

年度 項	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減
駐車場使用料	130,176,400	128,258,800	1,917,600

本年度の使用料は、前年度と比べて 191 万 7,600 円 (1.5%) の増加となっている。

使用料収入は平成 14 年度の 1 億 9,783 万 9,800 円をピークに、平成 25 年度の 1 億 2,884 万 4,000 円まで減少したが、本年度は 3 年ぶりに使用料・利用台数ともに前年度を上回った。今後、使用料や利用台数の推移を注視し、更なる利用促進に向けた検討が必要である。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
30年度	152,370,000	141,458,036	10,911,964	92.8
29年度	146,922,000	119,928,165	26,993,835	81.6
比 較 増 減	5,448,000	21,529,871	△ 16,081,871	11.2

支出済額は、前年度と比べると 2,152 万 9,871 円 (18.0%) の増加となっており、予算現額に対する執行率は 92.8%となっている。増は、駐車場費 2,152 万 9,871 円である。

不用額は、1,091 万 1,964 円生じている。

## 6 介護保険特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第8表のとおりである。

### (1) 決算収支

当初予算額は、166億870万7,000円であったが、2回の補正で2億5,339万7,000円を追加し、予算現額が168億6,210万4,000円となっている。

実質収支額は、2億8,889万902円の黒字で、前年度の実質収支額2億1,695万549円を差し引いた単年度収支額は、7,194万353円の黒字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

### 決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分	年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A		16,790,856,235	16,160,566,933	630,289,302
歳 出 決 算 額 B		16,501,965,333	15,943,616,384	558,348,949
歳入歳出差引額(A - B) C		288,890,902	216,950,549	71,940,353
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		0	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) E		288,890,902	216,950,549	71,940,353
単年度収支額(E - 前年度E) F		71,940,353	△76,541,693	148,482,046

### (2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
30年度	16,862,104,000	16,857,711,794	16,790,856,235 5,500,300	9,870,400	62,485,459	99.5	99.6
29年度	16,446,233,000	16,253,852,283	16,160,566,933 3,829,400	19,454,900	77,659,850	98.2	99.4
比較増減	415,871,000	603,859,511	630,289,302 1,670,900	△9,584,500	△15,174,391	1.3	0.2

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると6億3,028万9,302円(3.9%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は99.5%、調定額に対する収入率は99.6%となっている。増の主なものは、保険料4億4,932万5,641円、国庫支出金1億9,330万7,184円、都支出金1億600万1,159円であり、減は、繰越金7,654万1,693円、繰入金5,247万9,400円である。

介護保険料の徴収状況は、次のとおりである。

介 護 保 険 料 徴 収 状 況 表

(単位 円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	
30 年 度	現 年 度 分	3,739,509,700	3,713,628,540 5,479,900	0	31,361,060	99.2
	滞 納 繰 越 分	77,548,210	36,589,151 20,400	9,870,400	31,109,059	47.2
	合 計	3,817,057,910	3,750,217,691 5,500,300	9,870,400	62,470,119	98.1
29 年 度	現 年 度 分	3,306,347,300	3,271,593,450 3,797,900	0	38,551,750	98.8
	滞 納 繰 越 分	87,813,260	29,298,600 31,500	19,454,900	39,091,260	33.3
	合 計	3,394,160,560	3,300,892,050 3,829,400	19,454,900	77,643,010	97.1

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

介護保険料の徴収率は、本年度は 98.1%で、前年度の 97.1%に比べ 1.0ポイント上昇している。

本年度は、89件（前年度 63件）の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

収入未済額の合計は、6,247万119円で、前年度と比べ1,517万2,891円（19.5%）の減少となっている。不納欠損額の合計は、987万400円で、前年度と比べ958万4,500円（49.3%）の減少となっており、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

引き続き、現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を進めていく必要がある。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
30年度	16,862,104,000	16,501,965,333	360,138,667	97.9
29年度	16,446,233,000	15,943,616,384	502,616,616	96.9
比較増減	415,871,000	558,348,949	△ 142,477,949	1.0

支出済額は、前年度と比べると5億5,834万8,949円（3.5%）の増加となっており、予算現額に対する執行率は97.9%となっている。増の主なものは、保険給付費5億5,048万4,830円、地域支援事業費4,432万492円で

あり、減は、諸支出金 3,135 万 7,561 円、基金積立金 1,081 万 6,571 円である。

不用額は、3 億 6,013 万 8,667 円生じている。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

保 険 給 付 費 内 訳 表

(単位 円・%)

区分	年度	30 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
介護サービス等諸費		14,571,225,373	14,048,956,755	522,268,618	3.7
介護予防サービス等諸費		138,609,182	124,713,855	13,895,327	11.1
そ の 他 諸 費		16,668,000	15,923,460	744,540	4.7
高額介護サービス等費		399,989,411	385,584,411	14,405,000	3.7
高額医療合算 介護サービス等費		54,457,707	55,286,362	△ 828,655	△ 1.5
合 計		15,180,949,673	14,630,464,843	550,484,830	3.8

## 7 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第9表のとおりである。

### (1) 決算収支

当初予算額は、46億1,518万5,000円であったが、2回の補正で3,236万3,000円を減額し、予算現額が45億8,282万2,000円となっている。

実質収支額は、3,517万3,399円の黒字で、前年度の実質収支額2,292万3,530円を差し引いた単年度収支額は、1,224万9,869円の黒字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分	年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A		4,589,677,136	4,409,156,533	180,520,603
歳 出 決 算 額 B		4,554,503,737	4,386,233,003	168,270,734
歳入歳出差引額(A - B) C		35,173,399	22,923,530	12,249,869
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		0	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) E		35,173,399	22,923,530	12,249,869
単年度収支額(E - 前年度E) F		12,249,869	△ 5,461,927	17,711,796

### (2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
30年度	4,582,822,000	4,602,647,418	4,589,677,136 2,160,600	63,200	15,067,682	100.1	99.7
29年度	4,424,262,000	4,420,178,913	4,409,156,533 1,937,900	102,900	12,857,380	99.6	99.7
比較増減	158,560,000	182,468,505	180,520,603 222,700	△ 39,700	2,210,302	0.5	0.0

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると1億8,052万603円(4.1%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は100.1%、調定額に対する収入率は99.7%となっている。増の主なものは、繰入金1億2,533万5,246円、後期高齢者医療保険料6,307万9,400円である。

後期高齢者医療保険料の徴収状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況表

(単位 円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
30 年 度	現 年 度 分	2,270,543,700	2,263,036,000 2,156,400	0	9,664,100	99.6
	滞 納 繰 越 分	12,682,280	7,219,698 4,200	63,200	5,403,582	56.9
	合 計	2,283,225,980	2,270,255,698 2,160,600	63,200	15,067,682	99.3
29 年 度	現 年 度 分	2,207,626,200	2,199,449,200 1,930,200	0	10,107,200	99.5
	滞 納 繰 越 分	10,572,478	7,727,098 7,700	102,900	2,750,180	73.0
	合 計	2,218,198,678	2,207,176,298 1,937,900	102,900	12,857,380	99.4

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

後期高齢者医療保険料の徴収率は、本年度が 99.3% で、前年度の 99.4% に比べ 0.1 ポイント低下している。

本年度は、24 件（前年度 15 件）の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

収入未済額の合計は、1,506 万 7,682 円で、前年度と比べ 221 万 302 円（17.2%）の増加となっている。不納欠損額の合計は、6 万 3,200 円で、前年度と比べ 3 万 9,700 円（38.6%）の減少となっており、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

引き続き、現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を進めていく必要がある。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
30年度	4,582,822,000	4,554,503,737	28,318,263	99.4
29年度	4,424,262,000	4,386,233,003	38,028,997	99.1
比較増減	158,560,000	168,270,734	△ 9,710,734	0.3

支出済額は、前年度と比べると1億6,827万734円(3.8%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は99.4%となっている。増の主なものは、広域連合納付金1億5,437万402円、総務費1,894万2,233円である。不用額は、2,831万8,263円生じている。





---

財産に関する調書  
基金運用状況  
むすび

---



## 8 財産に関する調書

公有財産、債権、物品及び基金に関する決算年度中における増減高並びに平成30年度末現在高は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

主な公有財産の状況は、次のとおりである。

#### 公 有 財 産 状 況 表

(単位 m<sup>2</sup>・件・円)

区 分	29 年 度 末 現 在 高	30 年 度		30 年 度 末 現 在 高	
		増	減		
土 地	行 政 財 産	737,061	1,584	2,038	736,607
	公 用 財 産	45,055	0	0	45,055
	公 共 用 財 産	692,006	1,584	2,038	691,552
	普 通 財 産	19,323	404	2,676	17,051
	合 計	756,384	1,988	4,714	753,658
建 物	行 政 財 産	315,887	10,993	7,256	319,624
	公 用 財 産	30,425	0	0	30,425
	公 共 用 財 産	285,462	10,993	7,256	289,199
	普 通 財 産	2,350	6,252	6,252	2,350
	合 計	318,237	17,245	13,508	321,974
無 体 財 産 権	商 標 権	6	0	0	6
有 価 証 券	有 価 証 券	81,600,000	0	0	81,600,000
出 資 に よ る 権 利	出 資 金 及 び 出 捐 金	46,017,000	0	0	46,017,000

注 平成30年度末の普通財産は、土地については、西東京消防署、保谷町五丁目公共用地、東京大学農地内廃道他が主なもので、建物については、田無駅南口代替店舗（イングビル）、田無駅北口代替店舗高層店（スカイビル）、同店舗低層店（アングルビル）が主なものである。

#### ① 土 地

前年度と比べると2,726 m<sup>2</sup>の減少となっている。減の主なものは、泉小学校跡地の売却による2,676 m<sup>2</sup>であり、増の主なものは、開発による公園緑地の寄附1,329 m<sup>2</sup>である。

#### ② 建 物

前年度と比べると3,737 m<sup>2</sup>の増加となっている。増の主なものは、(仮称)第10中学校建設による10,148 m<sup>2</sup>であり、減の主なものは、中原小学校の建替えに伴う解体による6,155 m<sup>2</sup>である。

#### ③ 無 体 財 産 権

前年度と比べ増減はない。

#### ④ 有 価 証 券

前年度と比べ増減はない。

#### ⑤ 出 資 に よ る 権 利

前年度と比べ増減はない。

## (2) 債 権

(単位 円)

区 分	29 年 度 末 現 在 額	30 年 度		30 年 度 末 現 在 額
		増	減	
生活つなぎ資金貸付金	642,000	230,500	642,000	230,500
合 計	642,000	230,500	642,000	230,500

未調定の債権は、生活つなぎ資金貸付金のうち償還期日が到来していないもので、前年度と比べると 41 万 1,500 円の減少となっている。

## (3) 物 品

(単位 点)

区 分	29 年 度 末 現 在 高	30 年 度		30 年 度 末 現 在 高
		増	減	
重 要 物 品	826	12	17	821
合 計	826	12	17	821

購入価格 50 万円以上の備品の平成 30 年度末現在高は、前年度と比べると 5 点減の 821 点である。

(4) 基金

財政調整基金、まちづくり整備基金等について、基金台帳及び残高証明書と照合した結果、調書の記載事項に誤りは認められなかった。

各基金の明細及び現在高は、次のとおりであり、運用等の状況は、決算審査資料第10表のとおりである。

基金現在高(額)表

(単位 円)

区 分	29年度末 現在高	30年度		30年度末 現在高
		増	減	
財政調整基金	3,257,768,705	1,170,609,157	1,250,000,000	3,178,377,862
罹災救助基金	9,445,829	100,302	0	9,546,131
職員退職手当基金	142,447,726	12,300	142,000,000	460,026
奨学金基金	100,177,862	3,183	0	100,181,045
スポーツ振興基金	101,197,429	996,000	0	102,193,429
駐車場基金	180,195,032	39,342,612	0	219,537,644
国民健康保険 事業運営基金	200,214,692	15,133	0	200,229,825
介護給付費準備基金	680,627,679	137,374,014	0	818,001,693
振興基金	20,172,620	111,642	1,659,000	18,625,262
まちづくり整備基金	1,401,899,536	1,228,547,100	286,000,000	2,344,446,636
地域福祉基金	253,485,981	146,677,785	100,000,000	300,163,766
みどり基金	486,133,189	142,469,468	19,000,000	609,602,657
文化芸術振興基金	108,040,717	1,949,439	2,086,000	107,904,156
庁舎整備基金	367,085,456	209,761,800	0	576,847,256
合 計	7,308,892,453	3,077,969,935	1,800,745,000	8,586,117,388

注 基金の取崩し等は出納整理期間に行われることもあるが、表中の現在高は年度末(3月31日)となるため、表中の増減は歳入決算の基金繰入金、歳出決算の基金積立金と一致しない場合がある。

## 9 定額運用基金の状況

特定の目的のために定額の資金を運用している基金の運用状況及び現在高は、次のとおりである。

### (1) 土地開発基金

(単位 円)

区 分	29年度末 現在高	30年度における運用状況		30年度末 現在高
		増	減	
土 地	(1,292.8 m <sup>2</sup> ) 315,599,797	( 0 m <sup>2</sup> ) 0	( 0 m <sup>2</sup> ) 0	(1,292.8 m <sup>2</sup> ) 315,599,797
預 金	114,992,505	10,543	0	115,003,048
合 計	430,592,302	10,543	0	430,602,845

### (2) 国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金

(単位 円)

区 分	29年度末 現在高	30年度における運用状況		30年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	1,147,000	323,000	323,000	1,147,000
預 金	14,264,189	323,141	323,000	14,264,330
合 計	15,411,189	646,141	646,000	15,411,330

### (3) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

(単位 円)

区 分	29年度末 現在高	30年度における運用状況		30年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	0	0	0	0
預 金	3,028,099	30	0	3,028,129
合 計	3,028,099	30	0	3,028,129

## む す び

平成 30 年度における本市の決算は、歳入面では、地方消費税交付金などが減少したものの、過去最高額となった市税収入や地方債、財産収入などが増加したことにより、前年度を上回った。歳出面では、公債費が減少したものの、普通建設事業費、積立金及び補助費等などが増加したことにより、前年度を上回った。本年度の経常収支比率は、前年度と同様の 95% 台であり、依然として財政の硬直化が続いている。

平成 30 年度の一般会計の当初予算については、極めて厳しい財政状況であるとの認識の下、基金に過度に依存しない予算編成や財政調整基金残高の早期回復を前提として、「健康」応援都市の実現に向けた各種事業の実施や、子育て・教育環境の充実、市民の健康づくりの支援、災害に強く快適なまちづくり、地域資源の活用・地域産業の活性化など、本市の重要課題に対応した予算編成が行われた。

このような方針に基づき編成された平成 30 年度の一般会計の当初予算は、前年度比 42 億 1,300 万円、6.0% 増の 744 億 4,200 万円、一般会計と特別会計を合わせた予算総額は前年度比 1.0% 増の 1,178 億 9,374 万 1,000 円となった。

主な事業として、中学校校舎等建替事業、小学校校舎等大規模改造事業等、ひばりヶ丘駅周辺まちづくりの推進及び庁舎統合に向けた取組が実施された。

### 1 財政状況

本年度の財政状況について、前年度と比べた場合どのように変化したのか、その状況について述べる。

「地方財政状況調査」における普通会計から算定された主要財務比率については、次のとおりである。

- (1) 財政力指数（単年度）については、「1」で収入と需要が均衡するわけであるが、本年度の指数は 0.905 で、前年度の 0.907 に比べ 0.002 ポイント低下している。これは、分子の「基準財政収入額」が 1.7% の減となったのに対し、分母の「基準財政需要額」は 1.5% の減であったことによるものである。
- (2) 経常収支比率については、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、本年度の比率は 95.3% で、前年度の 95.1% に比べ 0.2 ポイント上昇している。これは、分子の「経常経費充当一般財源等」が、公債費や補助費等などが減少したものの、人件費や繰出金などの増加により 0.2% の増となったのに対し、分母の「経常一般財源等」は、地方税などが増加したものの、地方消費税交付金などの減少により 0.03% の増であったことによるものである。

経常収支比率は、通常 80% を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。本年度は 0.2 ポイント増の 95.3% と上昇し、依然として財政の硬直化が継続している。待機児童対策費や介護保険及び後期高齢者医療特別会計への繰出金を含めた社会保障関係経費などの経常的経費は今後も増加することが見込まれるため、引き続き厳しい財政状況が続くものと考えられる。

(3) 経常一般財源等比率については、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が100%を超えるほど経常一般財源等に余裕があるとされている。

本年度の比率は94.7%で、前年度の94.9%に比べ0.2ポイント低下している。これは、分子の「経常一般財源等収入額」が、地方税などが増加したものの、地方消費税交付金などの減少により0.8%の減となったのに対し、分母の「標準財政規模」は0.5%の減であったことによるものである。

(4) 公債費負担比率については、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源等が、一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源等の用途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

本年度の比率は12.4%で、前年度の12.9%に比べ0.5ポイント低下している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、臨時財政対策債や教育・福祉施設等整備事業債などの元利償還金が増加したものの、合併特例債や臨時税収補てん債などの元利償還金の減少により2.6%の減となったのに対し、分母の「一般財源等総額」は、地方消費税交付金などが減少したものの、財産収入や地方税などの増加により0.8%の増であったことによるものである。

本年度、数値は改善したが、臨時財政対策債や教育・福祉施設等整備事業債において多額の借入れを行っていることから、今後も引き続きその推移に留意する必要がある。

(5) 公債費比率については、標準財政規模に対する公債費充当一般財源等の割合であり、この比率が高いと、将来財政硬直化の一因になるとされており、10%を超えないことが望ましいとされている。

この算定における標準財政規模、公債費充当一般財源等は、「災害復旧費等に係る基準財政需要額」を控除した後の数値であり、本年度の比率は5.9%で、前年度の5.6%に比べ0.3ポイント上昇している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、教育・福祉施設等整備事業債の元利償還金が増加したことなどにより4.2%の増となったのに対し、分母の「標準財政規模」は0.1%の増であったことによるものである。

(6) 将来にわたる実質的な財政負担

地方公共団体の財政状況を見るには、単年度の収支状況のみでなく、地方債、債務負担行為等のように将来の財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況についても、併せて総合的に把握する必要があるとされている。

そこで、地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担を、(地方債現在高) + (債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額) - (積立金現在高) で算出し、実質的将来財政負担額としている。この「実質的将来財政負担



額」を「標準財政規模」で除したものが「実質債務残高比率」である。

本年度の実質債務残高比率は142.7%で、前年度の143.7%に比べ1.0ポイント低下している。これは、分子の「実質的将来財政負担額」が、地方債現在高は増加したものの、債務負担行為翌年度以降支出予定額の減少と積立金現在高の増加により1.2%の減となったのに対し、分母の「標準財政規模」は0.5%の減であったことによるものである。

「実質債務残高比率」の適正な水準がどの程度かは示されていないが、他団体の傾向や類似団体との比較を行い、指標の動向に注意する必要がある。

## 2 決算状況

総計決算における歳入歳出差引額は、前年度に引き続き黒字であり、その額は21億1,406万7,838円と前年度に比べて5億1,469万2,867円の減少となっている。歳入歳出差引額から、繰越明許費（一般会計）に係る翌年度へ繰り越すべき財源額1,953万4,000円を差し引いた実質収支額は、20億9,453万3,838円の黒字で、この実質収支額から前年度実質収支額の25億906万6,705円を差し引いた単年度収支額は4億1,453万2,867円の赤字となり、前年度と比べると6億1,334万3,918円の減少となっている。

## 3 市税等の徴収状況及び使用料収入等の状況

市税、保険料等の徴収状況及び使用料・手数料収入の主な状況については、以下のとおりである。

### (1) 市 税

市税総額の徴収率は、本年度は98.4%で、前年度の98.2%に比べ0.2ポイント上昇し、合併後最高の実績となっている。現年課税分は99.2%で前年度より0.1ポイント低下しており、滞納繰越分は49.6%で前年度より3.4ポイント上昇している。都内26市平均の徴収率は98.5%で、現年課税分が99.4%、滞納繰越分が39.3%となっており、各市の市税総額に対する徴収率と比べると、26市中12位（前年度12位）という結果となっている。

担当課では、納税係と債権回収対策係の連携により、着実に収入未済額の圧縮に努めてきた。また、東京都への実務派遣研修、コンビニ収納やクレジット収納といった納付しやすい環境整備など、これまでの取組が徴収率の向上につながっている。今後も基幹収入である市税の確保と公平性の観点から、徴収体制の強化に向けた取組に期待するものである。

### (2) 国民健康保険料

国民健康保険制度は、平成30年4月に改正され、東京都が区市町村全体の財政運営の責任主体となったことから、国民健康保険特別会計の歳入及び歳出の各科目についても大幅な見直しが行われている。

国民健康保険料（合併前における国民健康保険税を含む。）の徴収率は、本年度が86.7%で、前年度の85.2%に比べ1.5ポイント上昇している。都内26市の中では9位（前年度8位）に位置している。

担当課では、債権回収対策係と連携して、本年度は 257 件（前年度 294 件）の徴収困難債権を引き継ぎ、組織的な徴収活動を展開した。現年度分の徴収率は 93.1%で 0.3 ポイントの増、滞納繰越分の徴収率は 43.2%で 0.8 ポイントの減となっている。

こうした徴収努力により徴収率が改善した結果、収入未済額の合計は、5 億 3,806 万 7,553 円で、前年度と比べ 7,353 万 5,538 円（12.0%）の減少となっている。不納欠損額は、8,104 万 8,330 円であり、前年度と比べると 1,819 万 6,359 円（18.3%）の減少となっている。

引き続き、現年度分の徴収率の改善を図るとともに、滞納繰越額の圧縮に努め、国民健康保険財政の健全化及び負担の公平性の観点から、納入強化に向けた取組を期待するものである。

### （3）介護保険料

介護保険料の徴収率は、本年度は 98.1%で、前年度の 97.1%に比べ 1.0 ポイント上昇している。

本年度は、89 件（前年度 63 件）の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

収入未済額の合計は、6,247 万 119 円で、前年度と比べ 1,517 万 2,891 円（19.5%）の減少となっている。不納欠損額の合計は、987 万 400 円で、前年度と比べ 958 万 4,500 円（49.3%）の減少となっている。

引き続き、現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を進めていく必要がある。

### （4）後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の徴収率は、本年度が 99.3%で、前年度の 99.4%に比べ 0.1 ポイント低下している。

本年度は、24 件（前年度 15 件）の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

収入未済額の合計は、1,506 万 7,682 円で、前年度と比べ 221 万 302 円（17.2%）の増加となっている。不納欠損額の合計は、6 万 3,200 円で、前年度と比べ 3 万 9,700 円（38.6%）の減少となっている。

引き続き、現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を進めていく必要がある。

### （5）分担金及び負担金

一般会計の負担金については、前年度と比べると 2,608 万 8,014 円（2.8%）の増加となっている。増の主なものは、保育所運営費負担金（保護者負担金）4,237 万 3,644 円であり、減の主なものは、小学校費負担金 1,493 万 4,468 円である。

### （6）使用料及び手数料

一般会計の使用料については、前年度と比べると 20 万 1,909 円（0.1%）の減少となっている。減の主なものは、市民会館使用料 599 万 3,810 円であり、増の主なものは、学童クラブ育成料 491 万 200 円である。

手数料については、前年度と比べると 837 万 3,814 円 (2.0%) の増加となっている。増の主なものは、清掃手数料 1,117 万 7,514 円であり、減の主なものは総務手数料 251 万 3,680 円である。

#### (7) 下水道使用料

下水道事業特別会計が平成 31 年 4 月 1 日から公営企業会計に移行することに伴い、本年度決算は出納整理期間が設けられないため、平成 31 年 3 月 31 日に出納を打ち切っている。前年度の出納整理期間を含む決算との単純な比較となるが、下水道使用料は、前年度と比べると 1 億 6,160 万 8,205 円 (8.0%) の減少となっている。

#### (8) 不納欠損額・収入未済額

一般会計及び特別会計の歳入における市税及び保険料等の収入未済額については、公平性の見地から不納欠損に至らないようにすることが重要である。

特に保育所運営費負担金及び学童クラブ育成料等は、当該事業に充当する貴重な特定財源であり、その滞納は一般財源の負担増を招くものである。

こうしたことから、本年度も関係各課においては、現年度分の徴収業務に力を入れ、滞納繰越額の圧縮にも努めるとともに、債権回収対策係と連携し、保育園 24 件 (前年度 26 件)、学童クラブ 8 件 (前年度 8 件) の徴収困難債権を引き継ぐなど、組織的な徴収活動を展開している。

今後も受益者負担の原則と公平性の観点から、納入強化に向けた取組の継続を期待するものである。

また、生活保護費返還徴収金については、不納欠損処理後、国負担分は、改めて国庫負担金の対象になるとのことであるが、残りの 25% は、市の負担とならざるを得ないことになる。市は「生活保護法施行に係る返還金等事務取扱要領」に基づき、返還金に係る債権管理を実施しているが、被生活保護世帯数は微増であるものの、返還徴収金は依然として増加傾向が続いていることから、その要因を分析し、可能な限り滞納が生じないような取組への工夫をすることが必要である。

### 4 国民健康保険特別会計及び下水道事業特別会計の一般会計繰入金の状況

#### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の一般会計繰入金は、前年度と比べると 1 億 46 万 9,397 円 (3.7%) の減少となっている。本年度から、財政運営の責任主体が市から東京都に変更となったため、前年度と単純には比較ができないが、減の主な要因は、徴収率の向上や被保険者数及び保険給付費が減少したためと考えられる。

繰入金の歳入総額に占める割合は 13.1% で、そのうち法定外繰入金の割合は 8.1% となっており、一般会計を圧迫する要因の一つとなっている。負担の公平性を確保する上でも、引き続き本特別会計に対する一般会計繰入金の抑制に努めていく必要がある。

## (2) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の一般会計繰入金は、前年度と比べると1億368万5,000円(29.6%)の減少となっており、繰入金の歳入総額に占める割合は10.9%となっている。このうち基準外繰入金の割合は5.4%で、年々減少してきているが、依然として一般会計を圧迫する要因の一つとなっている。

## 5 行財政改革の取組状況

本市は、平成26年度から令和5年度までを取組期間とする第4次行財政改革大綱に基づき、「経営の発想に基づいた将来への備え」、「選択と集中による適正な行政資源の配分」、「効果的なサービス提供の仕組みづくり」及び「安定的な自主財源の確保」の4つの視点を基本方針として行財政改革の取組を進めてきており、本年度は、この方針に沿った全90の項目からなるアクションプランに取り組んできたところである。

本年度の実績として、歳出面では、主に「評価・検証に基づく効果的・効率的な行財政運営と予算編成手法の充実」における「予算編成業務改革」や「補助金、負担金等の適正化と財政支援団体の見直し」における「一部事務組合等の負担金の見直し」として柳泉園組合の負担金の見直しなどにより経常的経費の抑制を図っている。また、歳入面では、「市有財産の有効活用による歳入の確保」における「未利用市有地等の処分・有効活用」として泉小学校跡地の処分により臨時的な歳入の確保を図っている。

今後も、財政の硬直化や社会経済情勢の変化などに的確に対応し、行政サービスを確実に提供し続けるため、更なる行財政改革の推進に努められたい。

## 6 資金事情

年度途中の予算の執行段階では収入時期と支払時期が必ずしも一致しないことから、一時的に資金の過不足が生じることとなり、一時借入れや余裕資金の運用が必要になる。

一時的な資金不足に対しては、財政調整基金、まちづくり整備基金等の積立基金を一定程度保有していることから、基金からの繰替運用(借入れ)により対応しており、民間市場から借り入れる場合と比べてコストの軽減が図られている。

一方、余裕資金については、有利性、運用期間等を考慮し、歳計現金20億円(年間累計額)を定期預金により運用している。

資金管理においては、基金の保有(高)状況及び市中金利の動向に留意しつつ、予算執行計画書、収支予定表等を活用し、的確な現金収支の把握に努め、計画的かつ効率的な資金運用を行うことが肝要である。

## 7 まとめ

平成30年度は、第2次総合計画前期基本計画の評価、社会経済情勢の変化及び新たな市民ニーズを踏まえた後期基本計画と、第4次行財政改革大綱の成果と課題を検証し、社会経済情勢の変化を踏まえて見直しを行った後期基本方針を策

定した年度であった。

本年度決算において、歳入では、経常的収入のうち、国庫支出金、都支出金及び地方税などが増加したものの、地方消費税交付金などが減少している。歳出では、経常的経費のうち、維持補修費や公債費などが減少したものの、扶助費や人件費、繰出金などが増加している。

基幹収入である市税等は、景気の変動に影響されやすく、ふるさと納税による減収もあることから、引き続き留意する必要がある。また、社会保障関係費である待機児童対策費や介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加傾向にあることから、今後も経常的経費の動向には、十分な注意が必要である。

本年度の財務比率のうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.3%となり、前年度95.1%と比べ0.2ポイント上昇しており、依然として財政の硬化が続いている。また、公債費負担比率は12.4%となり、前年度12.9%と比べ0.5ポイント低下しているが、新たな市債の発行もあり、今後も比率の推移には注意が必要である。

また、全庁的な取組として各部署が経常的経費の削減を図ることで、財政調整基金の取崩しを最小限に抑制しようと努力している。しかし、財政調整基金残高は、標準財政規模の約8.2%に留まり、市が目標とする10%程度からは大きく下回っている。年度を通して安定的な資金管理を行うためにも、基金残高の早期回復が求められる。

当面は、厳しい財政状況が見込まれ、これまで以上に財政の健全性を高めていく必要がある。今後も、主要財務比率の動向に注視し、慎重な財政運営に努めるとともに、第2次総合計画後期基本計画に基づくまちづくりの実現に向け、第4次行財政改革大綱後期基本方針による行財政改革の不断の取組を期待するものである。



---

# 決 算 審 查 資 料

---





# 決 算 審 査 資 料

## 目 次

	頁
第 1 表 平成30年度各会計決算総括表	84
第 2 表 一般会計歳入決算年度別比較表	86
第 3 表 一般会計歳出決算年度別比較表	88
第 4 表 市税収入状況表	90
第 5 表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算年度別比較表	92
第 6 表 下水道事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表	94
第 7 表 駐車場事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表	96
第 8 表 介護保険特別会計歳入歳出決算年度別比較表	98
第 9 表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算年度別比較表	100
第10表 基金運用状況表	102

第 1 表 平成 30 年度

区	分	予 算 現 額	歳 入		
			決 算 額 A	構 成 比	対 予 算 収 入 率
一	般 会 計	77,006,513,000	75,930,171,646	63.5	98.6
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	19,963,047,000	19,789,374,234	16.6	99.1
	下水道事業特別会計	2,434,909,000	2,263,633,325	1.9	93.0
	駐車場事業特別会計	152,370,000	155,637,308	0.1	102.1
	介護保険特別会計	16,862,104,000	16,790,856,235	14.0	99.6
	後期高齢者医療特別会計	4,582,822,000	4,589,677,136	3.8	100.1
	小 計	43,995,252,000	43,589,178,238	36.5	99.1
合	計	121,001,765,000	119,519,349,884	100.0	98.8

# 各会計決算総括表

(単位 円・%)

歳		出	収支差引額	翌年度へ繰り越	実質収支額
決算額	構成比	対予算 執行率	(A - B) C	すべき財源額 D	(C - D) E
B					
74,637,994,458	63.6	96.9	1,292,177,188	19,534,000	1,272,643,188
19,504,256,923	16.6	97.7	285,117,311	0	285,117,311
2,065,103,559	1.8	84.8	198,529,766	0	198,529,766
141,458,036	0.1	92.8	14,179,272	0	14,179,272
16,501,965,333	14.1	97.9	288,890,902	0	288,890,902
4,554,503,737	3.9	99.4	35,173,399	0	35,173,399
42,767,287,588	36.4	97.2	821,890,650	0	821,890,650
117,405,282,046	100.0	97.0	2,114,067,838	19,534,000	2,094,533,838

第2表 一般会計歳入

年度 款別	30年度					
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率
1 市 税	31,845,708,000	32,612,475,652	32,106,197,787 5,755,552	42.3	100.8	98.4
2 地方譲与税	249,000,000	261,509,000	261,509,000	0.3	105.0	100.0
3 利子割交付金	83,000,000	66,481,000	66,481,000	0.1	80.1	100.0
4 配当割交付金	273,000,000	221,301,000	221,301,000	0.3	81.1	100.0
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	314,000,000	180,112,000	180,112,000	0.2	57.4	100.0
6 地方消費税 交 付 金	3,353,000,000	3,323,924,000	3,323,924,000	4.4	99.1	100.0
7 自動車取得税 交 付 金	155,000,000	155,515,000	155,515,000	0.2	100.3	100.0
8 地方特例交付金	175,408,000	175,408,000	175,408,000	0.2	100.0	100.0
9 地方交付税	3,081,316,000	3,086,694,000	3,086,694,000	4.1	100.2	100.0
10 交通安全対策 特 別 交 付 金	16,000,000	16,870,000	16,870,000	0.0	105.4	100.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	949,974,000	975,995,085	960,918,067 300	1.3	101.2	98.5
12 使 用 料 及 び 手 数 料	724,286,000	719,075,921	716,948,021 0	0.9	99.0	99.7
13 国庫支出金	12,511,282,000	12,390,946,271	12,390,946,271	16.3	99.0	100.0
14 都 支 出 金	9,153,826,000	9,152,421,748	9,142,030,748	12.0	99.9	99.9
15 財 産 収 入	611,301,000	563,093,211	560,202,646	0.7	91.6	99.5
16 寄 附 金	99,174,000	115,802,619	115,802,619	0.2	116.8	100.0
17 繰 入 金	2,911,432,000	2,327,727,643	2,327,727,643	3.1	80.0	100.0
18 繰 越 金	1,657,571,000	1,657,570,593	1,657,570,593	2.2	100.0	100.0
19 諸 収 入	604,931,000	1,307,663,950	705,409,251 43,495	0.9	116.6	53.9
20 市 債	8,237,304,000	7,758,604,000	7,758,604,000	10.2	94.2	100.0
合 計	77,006,513,000	77,069,190,693	75,930,171,646 5,799,347	100.0	98.6	98.5

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。  
(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

# 決算年度別比較表

(単位 円・%)

29 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
31,482,398,000	32,270,714,000	31,708,411,236 5,095,217	44.0	100.7	98.2	397,786,551	1.3
278,000,000	273,144,000	273,144,000	0.4	98.3	100.0	△ 11,635,000	△ 4.3
62,000,000	63,145,000	63,145,000	0.1	101.8	100.0	3,336,000	5.3
259,000,000	259,772,000	259,772,000	0.4	100.3	100.0	△ 38,471,000	△ 14.8
292,000,000	259,733,000	259,733,000	0.4	88.9	100.0	△ 79,621,000	△ 30.7
4,103,000,000	3,896,150,000	3,896,150,000	5.4	95.0	100.0	△ 572,226,000	△ 14.7
156,000,000	156,240,000	156,240,000	0.2	100.2	100.0	△ 725,000	△ 0.5
148,626,000	148,626,000	148,626,000	0.2	100.0	100.0	26,782,000	18.0
3,053,807,000	3,030,497,000	3,030,497,000	4.2	99.2	100.0	56,197,000	1.9
17,000,000	18,482,000	18,482,000	0.0	108.7	100.0	△ 1,612,000	△ 8.7
971,474,000	952,098,960 0	934,830,053	1.3	96.2	98.2	26,088,014	2.8
702,428,000	710,144,716	708,776,116 21,000	1.0	100.9	99.8	8,171,905	1.2
12,573,617,000	12,629,248,159	12,140,947,159	16.9	96.6	96.1	249,999,112	2.1
9,091,021,000	9,086,621,758	9,086,621,758	12.6	100.0	100.0	55,408,990	0.6
62,875,000	65,849,136	63,053,415	0.1	100.3	95.8	497,149,231	788.5
91,796,000	138,818,546	138,818,546	0.2	151.2	100.0	△ 23,015,927	△ 16.6
3,336,792,000	2,360,348,222	2,360,348,222	3.3	70.7	100.0	△ 32,620,579	△ 1.4
1,669,628,000	1,669,628,304	1,669,628,304	2.3	100.0	100.0	△ 12,057,711	△ 0.7
613,794,000	1,210,950,667	678,924,151 62,590	0.9	110.6	56.1	26,485,100	3.9
9,149,365,000	8,432,865,000	4,408,265,000	6.1	48.2	52.3	3,350,339,000	76.0
78,114,621,000	77,633,076,468	72,004,412,960 5,178,807	100.0	92.2	92.7	3,925,758,686	5.5

第3表 一般会計歳出

款 別	年 度	30 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1	議 会 費	464,912,000	441,271,482	0.6	94.9
2	総 務 費	8,574,714,000	8,252,997,539	11.1	96.2
3	民 生 費	38,765,104,000	37,578,717,597	50.3	96.9
4	衛 生 費	4,648,031,000	4,478,208,403	6.0	96.3
5	労 働 費	17,521,000	16,633,062	0.0	94.9
6	農 林 費	148,333,000	125,511,131	0.2	84.6
7	商 工 費	229,728,000	201,194,726	0.3	87.6
8	土 木 費	3,520,998,000	3,315,109,903	4.4	94.2
9	消 防 費	2,419,167,000	2,392,772,982	3.2	98.9
10	教 育 費	11,099,037,000	10,730,396,695	14.4	96.7
11	公 債 費	5,935,574,000	5,934,561,238	8.0	100.0
12	諸 支 出 金	1,170,627,000	1,170,619,700	1.6	100.0
13	予 備 費	12,767,000	—	—	—
	合 計	77,006,513,000	74,637,994,458	100.0	96.9

# 決算年度別比較表

(単位 円・%)

29 年 度				支出済額対前年度比	
予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率	増 減 額	増 減 率
555,491,000	529,752,019	0.8	95.4	△ 88,480,537	△ 16.7
6,973,801,000	6,686,503,971	9.5	95.9	1,566,493,568	23.4
38,331,598,000	36,687,806,981	52.2	95.7	890,910,616	2.4
4,883,102,000	4,687,835,314	6.7	96.0	△ 209,626,911	△ 4.5
17,368,000	16,940,497	0.0	97.5	△ 307,435	△ 1.8
69,049,000	64,981,904	0.1	94.1	60,529,227	93.1
243,076,000	218,898,792	0.3	90.1	△ 17,704,066	△ 8.1
5,012,550,000	4,700,059,778	6.7	93.8	△ 1,384,949,875	△ 29.5
2,497,334,000	2,472,877,548	3.5	99.0	△ 80,104,566	△ 3.2
12,450,495,000	7,262,716,372	10.3	58.3	3,467,680,323	47.7
5,967,935,000	5,966,796,016	8.5	100.0	△ 32,234,778	△ 0.5
1,051,576,000	1,051,573,175	1.5	100.0	119,046,525	11.3
61,246,000	—	—	—	—	—
78,114,621,000	70,346,742,367	100.0	90.1	4,291,252,091	6.1

第4表 市税

税目別	区分	予算現額	調定額	収入済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
市民税		16,446,844,000	16,989,676,106	16,424,875,601 4,186,466	172,945,643 224,486	16,597,821,244 4,410,952
	個人	14,984,560,000	15,509,064,037	14,962,723,301 2,198,766	168,880,443 128,686	15,131,603,744 2,327,452
	法人	1,462,284,000	1,480,612,069	1,462,152,300 1,987,700	4,065,200 95,800	1,466,217,500 2,083,500
固定資産税		11,886,822,000	12,059,092,900	11,905,766,497 938,922	66,773,660 55,110	11,972,540,157 994,032
	固定資産税	11,469,184,000	11,641,454,600	11,488,128,197 938,922	66,773,660 55,110	11,554,901,857 994,032
	国有資産等所在 市町村交付金	417,638,000	417,638,300	417,638,300	—	417,638,300
軽自動車税		109,452,000	119,223,900	113,335,200 102,100	1,511,920 28,900	114,847,120 131,000
市たばこ税		944,730,000	944,767,651	944,767,651	—	944,767,651
都市計画税		2,457,860,000	2,499,715,095	2,460,496,346 206,678	15,725,269 12,890	2,476,221,615 219,568
合計		31,845,708,000	32,612,475,652	31,849,241,295 5,434,166	256,956,492 321,386	32,106,197,787 5,755,552

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。  
(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。



# 収入状況表

(単位 円・%)

額			不納欠損額	収入未済額		
構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		現年課税分	滞納繰越分	計
51.7	100.9	97.7	24,783,095	195,698,707	175,784,012	371,482,719
47.1	101.0	97.6	22,670,976	189,982,707	167,134,062	357,116,769
4.6	100.1	98.9	2,112,119	5,716,000	8,649,950	14,365,950
37.3	100.7	99.3	4,506,126	44,088,665	38,951,984	83,040,649
36.0	100.7	99.2	4,506,126	44,088,665	38,951,984	83,040,649
1.3	100.0	100.0	0	0	—	0
0.4	104.8	96.2	410,561	1,561,400	2,535,819	4,097,219
2.9	100.0	100.0	0	0	—	0
7.7	100.7	99.1	1,104,510	10,265,792	12,342,746	22,608,538
100.0	100.8	98.4	30,804,292	251,614,564	229,614,561	481,229,125

## 第5表 国民健康保険特別会計

歳 入

款 別	年 度					
	30 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 国民健康保険料	3,826,515,000	4,638,526,217	4,024,433,034 5,022,700	20.3	105.0	86.7
2 一部負担金	4,000	0	0	0.0	0.0	***
3 国庫支出金	300,000	381,000	381,000	0.0	127.0	100.0
4 都支出金	12,624,491,000	12,418,067,489	12,418,067,489	62.8	98.4	100.0
5 財産収入	21,000	15,133	15,133	0.0	72.1	100.0
6 繰入金	2,814,223,000	2,599,248,960	2,599,248,960	13.1	92.4	100.0
7 繰越金	677,207,000	677,207,643	677,207,643	3.4	100.0	100.0
8 諸収入	20,286,000	77,079,626	70,020,975 7,000	0.4	345.1	90.8
療養給付費等 交付金	—	—	—	—	—	—
前期高齢者交付金	—	—	—	—	—	—
共同事業交付金	—	—	—	—	—	—
合 計	19,963,047,000	20,410,526,068	19,789,374,234 5,029,700	100.0	99.1	96.9

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。  
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

款 別	年 度			
	30 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 総務費	228,078,000	203,923,093	1.0	89.4
2 保険給付費	12,602,513,000	12,202,476,517	62.6	96.8
3 国民健康保険金 事業費納付金	6,236,754,000	6,236,751,083	32.0	100.0
4 共同事業拠出金	5,000	2,247	0.0	44.9
5 保健事業費	189,727,000	164,980,729	0.8	87.0
6 基金積立金	21,000	15,133	0.0	72.1
7 公債費	77,000	0	0.0	0.0
8 諸支出金	700,872,000	696,108,121	3.6	99.3
9 予備費	5,000,000	—	—	—
後期高齢者等 支援金	—	—	—	—
前期高齢者等 納付金	—	—	—	—
老人保健拠出金	—	—	—	—
介護納付金	—	—	—	—
合 計	19,963,047,000	19,504,256,923	100.0	97.7

# 歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

29 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
4,034,543,000	4,815,831,603	4,111,297,530 6,313,707	18.2	101.7	85.2	△ 86,864,496	△ 2.1
4,000	0	0	0.0	0.0	***	0	***
4,099,495,000	4,274,931,826	4,274,931,826	19.0	104.3	100.0	△ 4,274,550,826	△ 100.0
1,113,994,000	1,161,174,497	1,161,174,497	5.2	104.2	100.0	11,256,892,992	969.4
21,000	15,176	15,176	0.0	72.3	100.0	△ 43	△ 0.3
2,987,036,000	2,699,718,357	2,699,718,357	12.0	90.4	100.0	△ 100,469,397	△ 3.7
483,875,000	483,875,049	483,875,049	2.1	100.0	100.0	193,332,594	40.0
20,407,000	64,076,358	55,650,659 59,600	0.2	272.4	86.8	14,370,316	25.8
265,875,000	221,415,000	221,415,000	1.0	83.3	100.0	△ 221,415,000	皆減
4,529,668,000	4,535,135,845	4,535,135,845	20.1	100.1	100.0	△ 4,535,135,845	皆減
4,987,569,000	4,992,234,370	4,992,234,370	22.2	100.1	100.0	△ 4,992,234,370	皆減
22,522,487,000	23,248,408,081	22,535,448,309 6,373,307	100.0	100.0	96.9	△ 2,746,074,075	△ 12.2

(単位 円・%)

29 年 度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
269,504,000	244,345,271	1.1	90.7	△ 40,422,178	△ 16.5
12,934,403,000	12,333,878,550	56.4	95.4	△ 131,402,033	△ 1.1
—	—	—	—	6,236,751,083	皆増
4,986,408,000	4,985,807,717	22.8	100.0	△ 4,985,805,470	△ 100.0
201,208,000	165,935,942	0.8	82.5	△ 955,213	△ 0.6
21,000	15,176	0.0	72.3	△ 43	△ 0.3
77,000	0	0.0	0.0	0	***
508,317,000	507,712,452	2.3	99.9	188,395,669	37.1
2,000,000	—	—	—	—	—
2,552,459,000	2,552,457,986	11.7	100.0	△ 2,552,457,986	皆減
9,341,000	9,340,083	0.0	100.0	△ 9,340,083	皆減
50,000	49,268	0.0	98.5	△ 49,268	皆減
1,058,699,000	1,058,698,221	4.8	100.0	△ 1,058,698,221	皆減
22,522,487,000	21,858,240,666	100.0	97.1	△ 2,353,983,743	△ 10.8

## 第 6 表 下水道事業特別会計

### 歳 入

年 度		30 年 度					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1	分 担 金 及 び 担 金	300,000	89,235,580	430,210	0.0	143.4	0.5
2	使 用 料 及 び 手 数 料	2,009,817,000	2,026,490,627	1,847,984,049 78,159	81.6	91.9	91.2
3	国 庫 支 出 金	9,800,000	9,800,000	9,800,000	0.4	100.0	100.0
4	都 支 出 金	490,000	490,000	0	0.0	0.0	0.0
5	寄 附 金	1,000	0	0	0.0	0.0	***
6	繰 入 金	246,315,000	246,315,000	246,315,000	10.9	100.0	100.0
7	繰 越 金	28,679,000	28,678,661	28,678,661	1.3	100.0	100.0
8	諸 収 入	7,000	125,405	125,405	0.0	***	100.0
9	市 債	139,500,000	130,300,000	130,300,000	5.8	93.4	100.0
	合 計	2,434,909,000	2,531,435,273	2,263,633,325 78,159	100.0	93.0	89.4

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。  
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

### 歳 出

年 度		30 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1	下 水 道 費	1,528,665,000	1,261,706,581	61.1	82.5
2	公 債 費	902,244,000	803,396,978	38.9	89.0
3	予 備 費	4,000,000	—	—	—
	合 計	2,434,909,000	2,065,103,559	100.0	84.8

# 歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

29 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
300,000	90,184,100	1,378,730	0.1	459.6	1.5	△ 948,520	△ 68.8
1,998,489,000	2,027,275,008	2,009,557,254 380,156	76.2	100.5	99.1	△ 161,573,205	△ 8.0
—	—	—	—	—	—	9,800,000	皆増
—	—	—	—	—	—	0	0.0
1,000	0	0	0.0	0.0	***	0	***
350,000,000	350,000,000	350,000,000	13.3	100.0	100.0	△ 103,685,000	△ 29.6
44,502,000	44,501,934	44,501,934	1.7	100.0	100.0	△ 15,823,273	△ 35.6
52,000	616,470	616,470	0.0	※※※	100.0	△ 491,065	△ 79.7
253,500,000	230,900,000	230,900,000	8.8	91.1	100.0	△ 100,600,000	△ 43.6
2,646,844,000	2,743,477,512	2,636,954,388 380,156	100.0	99.6	96.1	△ 373,321,063	△ 14.2

(単位 円・%)

29 年 度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
1,560,251,000	1,526,699,721	58.5	97.8	△ 264,993,140	△ 17.4
1,082,593,000	1,081,576,006	41.5	99.9	△ 278,179,028	△ 25.7
4,000,000	—	—	—	—	—
2,646,844,000	2,608,275,727	100.0	98.5	△ 543,172,168	△ 20.8

## 第 7 表 駐 車 場 事 業 特 別 会 計

### 歳 入

款 別	年 度	30 年 度					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1	使 用 料 及 び 手 数 料	127,020,000	130,196,188	130,196,188	83.7	102.5	100.0
2	財 産 収 入	18,000	13,612	13,612	0.0	75.6	100.0
3	繰 越 金	25,330,000	25,329,729	25,329,729	16.3	100.0	100.0
4	諸 収 入	2,000	97,779	97,779	0.1	※※※	100.0
	合 計	152,370,000	155,637,308	155,637,308	100.0	102.1	100.0

### 歳 出

款 別	年 度	30 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1	駐 車 場 費	149,770,000	141,458,036	100.0	94.5
2	公 債 費	4,000	0	0.0	0.0
3	予 備 費	2,596,000	—	—	—
	合 計	152,370,000	141,458,036	100.0	92.8

# 歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

29 年 度						収 入 済 額 対 前 年 度 比	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率	増 減 額	増 減 率
131,020,000	128,278,828	128,278,828	88.3	97.9	100.0	1,917,360	1.5
16,000	12,109	12,109	0.0	75.7	100.0	1,503	12.4
15,884,000	15,883,668	15,883,668	10.9	100.0	100.0	9,446,061	59.5
2,000	1,083,289	1,083,289	0.7	※※※	100.0	△ 985,510	△ 91.0
146,922,000	145,257,894	145,257,894	100.0	98.9	100.0	10,379,414	7.1

(単位 円・%)

29 年 度				支 出 済 額 対 前 年 度 比	
予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率	増 減 額	増 減 率
143,484,000	119,928,165	100.0	83.6	21,529,871	18.0
4,000	0	0.0	0.0	0	***
3,434,000	—	—	—	—	—
146,922,000	119,928,165	100.0	81.6	21,529,871	18.0

## 第 8 表 介護保険特別会計

### 歳 入

款 別	年 度	30 年 度					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 保 險 料		3,674,731,000	3,817,057,910	3,750,217,691 5,500,300	22.3	101.9	98.1
2 国 庫 支 出 金		3,796,116,000	3,763,056,934	3,763,056,934	22.4	99.1	100.0
3 支 払 基 金 交 付 金		4,270,347,000	4,227,587,000	4,227,587,000	25.2	99.0	100.0
4 都 支 出 金		2,366,824,000	2,350,708,312	2,350,708,312	14.0	99.3	100.0
5 財 産 収 入		83,000	51,473	51,473	0.0	62.0	100.0
6 繰 入 金		2,536,516,000	2,479,500,000	2,479,500,000	14.8	97.8	100.0
7 繰 越 金		216,951,000	216,950,549	216,950,549	1.3	100.0	100.0
8 諸 収 入		536,000	2,799,616	2,784,276	0.0	519.5	99.5
合 計		16,862,104,000	16,857,711,794	16,790,856,235 5,500,300	100.0	99.5	99.6

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。  
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

### 歳 出

款 別	年 度	30 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 総 務 費		450,012,000	402,285,547	2.4	89.4
2 保 險 給 付 費		15,389,968,000	15,180,949,673	92.0	98.6
3 地 域 支 援 費		738,977,000	641,975,931	3.9	86.9
4 基 金 積 立 金		137,406,000	137,374,044	0.8	100.0
5 公 債 費		169,000	0	0.0	0.0
6 諸 支 出 金		141,572,000	139,380,138	0.8	98.5
7 予 備 費		4,000,000	—	—	—
合 計		16,862,104,000	16,501,965,333	100.0	97.9



# 歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

29 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
3,243,040,000	3,394,160,560	3,300,892,050 3,829,400	20.4	101.7	97.1	449,325,641	13.6
3,571,164,000	3,569,749,750	3,569,749,750	22.1	100.0	100.0	193,307,184	5.4
4,309,076,000	4,218,428,000	4,218,428,000	26.1	97.9	100.0	9,159,000	0.2
2,297,525,000	2,244,707,153	2,244,707,153	13.9	97.7	100.0	106,001,159	4.7
74,000	50,610	50,610	0.0	68.4	100.0	863	1.7
2,731,090,000	2,531,979,400	2,531,979,400	15.7	92.7	100.0	△ 52,479,400	△ 2.1
293,492,000	293,492,242	293,492,242	1.8	100.0	100.0	△ 76,541,693	△ 26.1
772,000	1,284,568	1,267,728	0.0	164.2	98.7	1,516,548	119.6
16,446,233,000	16,253,852,283	16,160,566,933 3,829,400	100.0	98.2	99.4	630,289,302	3.9

(単位 円・%)

29 年 度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
439,945,000	396,567,788	2.5	90.1	5,717,759	1.4
14,969,490,000	14,630,464,843	91.8	97.7	550,484,830	3.8
711,077,000	597,655,439	3.7	84.0	44,320,492	7.4
148,215,000	148,190,615	0.9	100.0	△ 10,816,571	△ 7.3
169,000	0	0.0	0.0	0	***
173,337,000	170,737,699	1.1	98.5	△ 31,357,561	△ 18.4
4,000,000	—	—	—	—	—
16,446,233,000	15,943,616,384	100.0	96.9	558,348,949	3.5

## 第9表 後期高齢者医療特別会計

歳 入

款 別	年 度	30 年 度					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,250,714,000	2,283,225,980	2,270,255,698 2,160,600	49.5	100.8	99.3
2	繰 入 金	2,136,613,000	2,136,611,246	2,136,611,246	46.6	100.0	100.0
3	繰 越 金	22,923,000	22,923,530	22,923,530	0.5	100.0	100.0
4	諸 収 入	168,468,000	155,782,662	155,782,662	3.4	92.5	100.0
5	国 庫 支 出 金	4,104,000	4,104,000	4,104,000	0.1	100.0	100.0
	合 計	4,582,822,000	4,602,647,418	4,589,677,136 2,160,600	100.0	100.1	99.7

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。  
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

款 別	年 度	30 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1	総 務 費	45,174,000	41,705,805	0.9	92.3
2	保 険 給 付 費	60,450,000	58,050,000	1.3	96.0
3	広 域 連 合 納 付 金	4,315,338,000	4,315,131,960	94.7	100.0
4	保 健 事 業 費	124,622,000	107,939,742	2.4	86.6
5	諸 支 出 金	32,238,000	31,676,230	0.7	98.3
6	予 備 費	5,000,000	—	—	—
	合 計	4,582,822,000	4,554,503,737	100.0	99.4

# 歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

29 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
2,216,290,000	2,218,198,678	2,207,176,298 1,937,900	50.1	99.5	99.4	63,079,400	2.9
2,011,317,000	2,011,276,000	2,011,276,000	45.6	100.0	100.0	125,335,246	6.2
28,385,000	28,385,457	28,385,457	0.6	100.0	100.0	△ 5,461,927	△ 19.2
168,270,000	162,318,778	162,318,778	3.7	96.5	100.0	△ 6,536,116	△ 4.0
—	—	—	—	—	—	4,104,000	皆増
4,424,262,000	4,420,178,913	4,409,156,533 1,937,900	100.0	99.6	99.7	180,520,603	4.1

(単位 円・%)

29 年 度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
26,046,000	22,763,572	0.5	87.4	18,942,233	83.2
63,050,000	60,900,000	1.4	96.6	△ 2,850,000	△ 4.7
4,179,718,000	4,160,761,558	94.9	99.5	154,370,402	3.7
113,698,000	106,226,016	2.4	93.4	1,713,726	1.6
36,750,000	35,581,857	0.8	96.8	△ 3,905,627	△ 11.0
5,000,000	—	—	—	—	—
4,424,262,000	4,386,233,003	100.0	99.1	168,270,734	3.8

## 第10表 基金

区 分	平成26年度 年度末現在高	平成27年度 年度末現在高	平成28年度 年度末現在高	平成29年度 年度末現在高	平成30年度		
					増(積立額)	減(取崩額)	年度末現在高
財政調整基金	4,247,059,820	4,066,971,716	4,038,210,035	3,257,768,705	1,170,609,157	1,250,000,000	3,178,377,862
罹災救助基金	9,142,188	9,244,378	9,345,103	9,445,829	100,302	0	9,546,131
職員退職手当基金	172,366,033	142,403,083	142,426,962	142,447,726	12,300	142,000,000	460,026
奨学金基金	100,140,479	100,163,753	100,171,549	100,177,862	3,183	0	100,181,045
スポーツ振興基金	87,173,429	90,173,429	95,173,429	101,197,429	996,000	0	102,193,429
駐車場基金	120,416,644	126,793,955	157,299,923	180,195,032	39,342,612	0	219,537,644
国民健康保険 事業運営基金	100,161,277	200,183,843	200,199,516	200,214,692	15,133	0	200,229,825
介護給付費準備基金	517,979,144	607,196,266	667,437,094	680,627,679	137,374,014	0	818,001,693
振興基金	23,461,430	24,467,034	21,988,926	20,172,620	111,642	1,659,000	18,625,262
まちづくり整備基金	2,678,949,406	2,339,140,107	1,720,115,536	1,401,899,536	1,228,547,100	286,000,000	2,344,446,636
地域福祉基金	618,595,183	611,716,402	474,780,429	253,485,981	146,677,785	100,000,000	300,163,766
みどり基金	413,936,465	494,032,447	580,070,751	486,133,189	142,469,468	19,000,000	609,602,657
文化芸術振興基金	104,114,895	104,138,942	107,147,025	108,040,717	1,949,439	2,086,000	107,904,156
庁舎整備基金	267,000,000	267,058,786	267,067,604	367,085,456	209,761,800	0	576,847,256
中小企業従業員 退職金等共済基金	0	-	-	-	-	-	-
合 計	9,460,496,393	9,183,684,141	8,581,433,882	7,308,892,453	3,077,969,935	1,800,745,000	8,586,117,388

注 基金の取崩し等は出納整理期間に行われることもあるが、表中の現在高は年度末(3月31日)となるため、表中の増減は歳入決算の基金繰入金、歳出決算の基金積立金と一致しない場合がある。

# 運用状況表

(単位:円)

基金設置日	基金の設置目的	平成30年度の運用状況	
		積立額の主な内容	取崩額の主な内容
H13.1.21	年度間の財源調整を図り、市財政の効率的執行と健全な運営に資するため	決算剰余金の1/2相当額や国民健康保険特別会計の決算剰余金等の精算に伴う一般会計繰入金相当額など	実施計画を踏まえ取崩し、不足財源が生じた場合は、追加で取崩し
H13.1.21	罹災救助のため	基金の運用により生じた収益相当額のほか、決算剰余金から直接10万円	実績なし
H13.1.21	市職員の退職手当の支払いに充てるため	基金の運用により生じた収益相当額	平均退職者数超過分の退職手当の財源
H13.1.21 (H20.4.1より定額運用基金から特定目的基金に移行)	経済的理由による修学困難者に対する奨学金資金に充てるため	基金の運用により生じた収益相当額	実績なし
H13.1.21 (H21.4.1より定額運用基金から特定目的基金に移行)	市民のスポーツ活動を援助し、もって市民のスポーツの振興を図るため	ふるさと納税寄附金やスポーツ施設指定管理者からの利益還元額相当額	実績なし
H13.1.21	西東京市駐車場事業に要する経費の財源に充てるため	前年度繰越額相当額	実績なし
H13.1.21	国民健康保険事業を運営するに当たり、国民健康保険事業費納付金の納付に要する経費に不足を生じたときの財源を積み立てるため	基金の運用により生じた収益相当額	実績なし
H13.1.21	介護保険法に規定する計画期間における財政の均衡を図るため	介護保険料の保険給付費に対する未充当相当額	実績なし
H13.10.1	市民の連帯の強化及び地域振興を図るため	ふるさと納税寄附金や「いこいな」の商標権使用料相当額(著作権使用料に充当した残額)	いこいな活動費、交通安全推進事業及び図書館運営管理費の財源
H13.6.29	市の公用又は公共用に供する施設及びその用地の整備を図るため	ふるさと納税寄附金や都市計画税の未充当分、下水道事業特別会計の決算剰余金等の精算に伴う一般会計繰入金相当額など	普通建設事業の財源
H13.6.29	総合的な地域福祉の推進を図るため	一般寄附金やふるさと納税寄附金、介護保険・後期高齢者医療特別会計の決算剰余金等の精算に伴う一般会計繰入金相当額など	高齢者施策や保健事業など地域福祉施策(ソフト事業)の財源
H23.4.1	緑の保護、育成、緑地の確保等の緑化事業の推進を図るため	ふるさと納税寄附金や人にやさしいまちづくり条例に基づく寄附金相当額	公園整備事業の財源
H24.4.1	市の文化芸術に関する活動を推進し、文化芸術の振興を図るため	ふるさと納税寄附金や保谷こもれびホール指定管理者からの利益還元額相当額	文化・芸術振興事業の財源
H26.4.1	市の庁舎及びその用地の整備を図るため	決算剰余金の10%相当額と不動産売却収入の20%相当額	実績なし
H13.1.21	※中小企業従業員退職金等共済制度終了に伴い平成26年度をもって廃止		

